

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年7月1日

(第9期) 至 平成16年6月30日

株式会社デジタルガレージ

(941439)

第9期（自平成15年7月1日 至平成16年6月30日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年9月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社デジタルガレージ

目 次

頁

第9期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	36
3 【配当政策】	37
4 【株価の推移】	37
5 【役員の状況】	38
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	41
第5 【経理の状況】	42
1 【連結財務諸表等】	43
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100

監査報告書

平成15年6月連結会計年度	101
平成16年6月連結会計年度	103
平成15年6月会計年度	105
平成16年6月会計年度	107

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年9月29日
【事業年度】	第9期(自平成15年7月1日至平成16年6月30日)
【会社名】	株式会社デジタルガレージ
【英訳名】	Digital Garage, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 林 郁
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号
【電話番号】	03(5465)7747
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 櫻井光太
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号
【電話番号】	03(5465)7747
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 櫻井光太
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月
売上高 (千円)	2,197,889	2,669,598	2,783,428	3,520,266	6,217,588
経常利益又は 経常損失() (千円)	85,522	160,070	351,681	202,576	210,374
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	36,493	47,558	103,938	217,423	380,636
純資産額 (千円)	817,485	2,293,958	2,543,216	2,350,230	2,633,026
総資産額 (千円)	1,939,398	2,728,461	4,041,777	6,747,540	14,742,000
1株当たり純資産額 (円)	78,755.80	199,701.82	216,566.35	176,914.84	36,985.75
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	3,925.98	4,140.21	8,915.92	17,168.55	5,620.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		3,448.52	7,646.12		5,094.84
自己資本比率 (%)	42.2	84.1	62.9	34.8	17.9
自己資本利益率 (%)	5.4	3.1	4.3	8.9	15.1
株価収益率 (倍)		155.7	45.6		95.18
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,970	20,560	212,838	558,196	1,647,427
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,875	1,011,513	186,734	776,990	3,795,977
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	486,317	919,237	717,818	1,065,638	6,850,448
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	443,362	373,996	1,116,886	1,963,860	3,369,626
従業員数 (名)	70	67	112	114	121

1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第5期においては新株引受権付社債を発行しておりますが、非上場、非店頭登録であり期中平均株価の算定ができないため、記載しておりません。また、第8期においては新株引受権付社債および新株予約権を発行しておりますが、当期純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 第5期の株価収益率については、当社株式は非上場・非店頭登録であるため、また、第8期は当期純損失であるため、算定しておりません。

4 第5期および第6期における従業員数には、出向者の受け入れ1名が含まれております。また、第8期における従業員数には、出向者の受け入れ5名が含まれております。

5 平成14年6月30日に㈱カクコムが発行済株式総数の45%を取得し、支配力基準による連結子会社としましたが、取得日が第7期連結会計年度末日であるため、当該連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。また、従業員数には㈱カクコム17名を加えております。

- 6 (株)イーコンテキストは平成15年1月に当社がおこなった第三者割当増資を引受けたことにより当社が保有する議決権比率が73.32%となった結果、当社の子会社となりました。その後の第三者割当増資により、現在の議決権比率は53.65%となっております。なお同社は平成15年6月期中に決算期を2月末日より6月30日に変更しております。平成15年6月期の従業員数には20名を加えております。
- 7 (株)クリエイティブガレージは当社の100%子会社として平成15年2月に設立いたしました。同社は3月決算であり平成15年3月期は2ヶ月決算となっております。平成15年6月期の従業員数には10名を加えております。
- 8 (株)ディーエス・インタラクティブ(旧(株)クリエイティブガレージ)は、平成15年5月に当社が保有する株式全てを売却しましたので、第8期においては損益計算書のみを連結しております。
- 9 平成15年6月期連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、前連結会計年度において従来と同様の方法によった場合の影響はありません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月
売上高 (千円)	2,147,270	2,362,838	2,553,858	2,604,778	4,238,364
経常利益又は 経常損失() (千円)	64,493	247,071	464,510	20,160	270,257
当期純利益 (千円)	30,796	136,517	214,258	3,185	209,277
資本金 (千円)	731,755	1,251,119	1,255,221	1,297,663	1,390,465
発行済株式総数 (株)	10,380	11,609.19	11,743.36	13,284.53	71,190.30
純資産額 (千円)	819,867	2,385,299	2,744,877	2,811,972	2,923,410
総資産額 (千円)	1,910,203	2,699,818	3,925,546	4,732,183	12,015,151
1株当たり純資産額 (円)	78,985.29	205,466.52	233,738.68	211,672.72	41,064.73
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	3,313.04	11,884.58	18,379.20	251.57	3,090.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		9,899.06	15,761.65	237.56	2,829.74
自己資本比率 (%)	42.9	88.4	69.9	59.4	24.3
自己資本利益率 (%)	4.4	8.5	8.4	0.1	7.3
株価収益率 (倍)		54.2	22.1	1,005.70	173.12
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	54	47	64	53	50

- 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第5期においては新株引受権付社債を発行しておりますが、非上場・非店頭登録であり期中平均株価の算定ができないため、記載しておりません。
- 3 第5期の株価収益率については、当社株式は非上場・非店頭登録であるため記載しておりません。
- 4 第5期および第6期における従業員数には、出向者の受け入れ1名が含まれております。
- 5 第8期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、第8期において従来と同様の方法によった場合の影響はありません。

2 【沿革】

平成7年8月	インターネットを媒体とした広告・企画・制作等を目的として(株)デジタルガレージ(代表者 林郁、伊藤穰一)を設立。
平成7年8月	「インターネット・ワールド・エキスポ96」技術事務局の運営担当。
平成7年8月	「Jr.サミット」技術協力。
平成8年10月	米国インフォシーク社とインターネット検索サービス独占契約締結、インフォシーク事業部新設。
平成8年12月	デジタル・アダプタイジング・コンソーシアム(株)を、(株)博報堂、(株)旭通信社(現、(株)アサツーディ・ケイ)、(株)読売広告社、(株)アイアンドエス(現、(株)アイアンドエス・ビービーディーオー)と共同出資にて設立。
平成9年5月	(株)フロムガレージ、(株)スタジオガレージ、(有)エコシスを吸収合併。
平成9年5月	米国ソニックネット社と独占ライセンス契約締結、日本でのサイトをオープン。
平成9年7月	ウルトラシーク・サーバー(現、Verityウルトラシーク)をパッケージ商品化にて販売開始。
平成10年7月	(株)東洋情報システム(現、ティアイエス(株))と業務委託基本契約締結。
平成11年4月	(株)イーコマース総合研究所を、(株)コミュニケーション科学研究所等と共同出資にて設立。
平成11年6月	インフォシーク事業部を、米国インフォシーク社へ営業譲渡。
平成11年6月	(株)イーコマース総合研究所の株式を60%取得し子会社とする。
平成11年6月	(株)クリエイティブガレージ(現、(株)ディーエス・インタラクティブ)の株式を60%取得し子会社とする。
平成11年10月	プラットフォーム関連業務「WebNation」を開始。
平成11年11月	(株)ローソンとインターネット関連事業包括委託契約締結。
平成12年3月	「オークションプラットフォーム」に係るビジネスモデル特許について、(株)ジェーシービーと共同出願。
平成12年5月	Eコマースの物流・決済等のプラットフォームを担当する会社として、(株)イーコンテキストを、(株)ローソン、(株)東洋情報システム(現、ティアイエス(株))、三菱商事(株)と共同出資にて設立。
平成12年10月	Eコマース・ギフト事業の会社として、(株)ギフトポートを、(株)シャディと共同出資にて設立。
平成12年12月	店頭市場に株式を上場。
平成13年1月	プラットフォーム関連業務「CyberAuction」を開始。
平成14年6月	(株)カカコムの株式を45%取得し、支配力基準による連結子会社とする。
平成14年11月	「WebNation」を(株)イメージクエストインタラクティブに譲渡。
平成14年12月	(株)ギフトポートを清算。
平成15年1月	(株)イーコンテキストの第三者割当増資を引受け連結子会社とする。
平成15年2月	「CyberAuction」のサービスを終了。
平成15年2月	クリエイティブ制作を担当する100%連結子会社の(株)クリエイティブガレージを設立。
平成15年5月	(株)ザイオン(東証マザーズ上場)の株式を取得し、持分法適用関連会社とする。
平成15年5月	(株)ディーエス・インタラクティブの株式全てを(株)ザイオンに譲渡し、連結子会社から外れる。
平成15年6月	(株)アルクの株式を取得し、持分法適用関連会社とする。
平成15年7月	(株)イメージクエストインタラクティブの株式を取得し、持分法適用関連会社とする。
平成16年2月	携帯電話と主としたモバイル端末向けのコンテンツ関連事業を担当する連結子会社の(株)DGモバイルを設立
平成16年3月	(株)ザイオンの株式全てを譲渡し、持分法適用関連会社から外れる。
平成16年5月	(株)インタースコープの株式を取得し、持分法適用関連会社とする。
平成16年6月	(株)ビー・ユー・ジーの株式を取得し、持分法適用関連会社とする。
平成16年6月	アイベックス・アンド・リムズ(株)の株式を取得し、持分法適用関連会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループは、インターネット、ブロードバンドおよびモバイル等に係るさまざまなソリューションを提供する[ソリューション事業]と、インターネット、ブロードバンドおよびモバイル等に係る[プラットフォーム事業]、および、ユビキタス社会におけるテレビや第三代(3G)携帯電話をはじめとしたインターネット接続端末に向けたサービスに関する「ユビキタス事業」、デジタルコンテンツを中核とした[コンテンツ事業]を主な業務としております。また、独立した事業セグメントではありませんが、VTC(ベンチャー・トランスフォーメーション・キャピタル)委員会を中心として、企業インキュベーション(孵化)を行っております。主な業務の内容は以下のとおりになります。

(1) ソリューション事業

当社グループではコンサルティングを入り口として、ITシステム設計・構築そしてマーケティング活動の企画・設計・実施まで一貫して対応できるソリューション型のビジネスを行っております。ソリューション事業の収入は管理上、以下の二種類に分けております。

[ITソリューション]

受託開発業務を中心とした業務であり、インターネット、ブロードバンドおよびモバイル等のシステムあるいはプラットフォームを受託し設計・開発する業務であります。受託する案件によっては連結子会社である㈱クリエイティブガレージと連携して業務を行っております。また、ソリューションの一環として、検索システム、Eコマースシステムおよびブロードバンド関連システム等のソフトウェア販売も行っております。

[マーケティングソリューション]

マーケティングソリューションは大きく二つに分かれています。第一にビジネスモデルの設計、インターネット、ブロードバンドおよびモバイルの関連システム、Eコマースシステムあるいはプラットフォームビジネス展開のコンサルティングであり、もう一つはインターネットマーケティング活動における広告の代理店ビジネスやリサーチ業務が主なものとなっております。

コンサルティングにおいては、当社がインターネットの黎明期より行ってきた各種のインターネット関連ビジネスの経験を生かし、ビジネスリサーチからビジネスモデルの作成、ビジネスの立ち上げ、そしてインキュベーションまで幅広い領域のコンサルティングを行っております。

広告においては、バナー広告の掲載のみならず、広告の効果測定を含むリサーチ機能も重要となってきております。マーケティングソリューションに関しては、連結子会社である㈱クリエイティブガレージ、持分法適用関連会社であるアイベックス・アンド・リムズ㈱および同㈱インタースコープと連携し、業務を展開しております。

(2) プラットフォーム事業

インターネット、ブロードバンドおよびモバイル等に係るプラットフォーム事業は、現在は連結子会社である㈱カクコムで企画・運営する価格比較ポータルサイト「価格.com」、同じく連結子会社である㈱イーコンテキストで運営する通販事業やECビジネス等に向けた決済・物流ゲートウェイ事業が主なものとなっております。

(3) その他事業

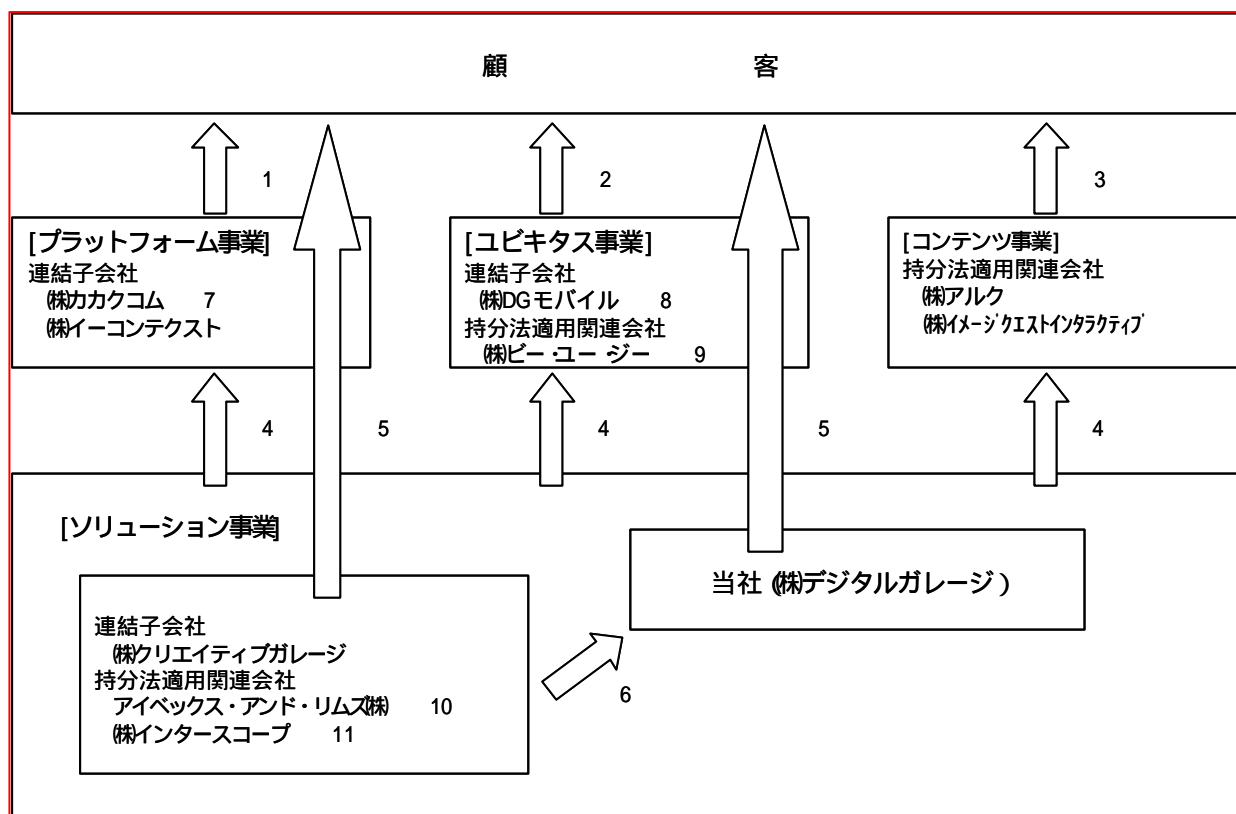
ユビキタス事業

ユビキタス社会におけるテレビや第三世代(3G)携帯電話をはじめとしたインターネット接続端末に向けたサービスを提供する分野としてユビキタス事業を開始いたしました。当期において設立した連結子会社(株)DGモバイルが予定しております第三世代(3G)携帯電話向けのコンテンツ配信事業、当期末に株式を取得し持分法適用関連会社となりました(株)ビー・ユー・ジーが予定しておりますその周辺業務が主なものとなっております。

コンテンツ事業

インターネット、ブロードバンドおよび、モバイル等を含めたデジタルコンテンツを中核とした事業をコンテンツ事業と位置づけております。英語教育を中心とした語学教育出版の持分法適用関連会社(株)アルク、エンタテインメント領域の着うた、チケット、コンテンツ開発の持分法適用関連会社である(株)イメージクエストインタラクティブの業務を中心として行っております。当期においては両社とも持分法適用関連会社のため売上高の計上はありません。

事業の系統図は以下のとおりであります



- 1 プラットフォーム事業は、(株)カカコムにおけるインターネットにおける価格比較ポータルサイト「価格.com」の企画および運営、(株)イーコンテキストにおけるコンビニエンスストアを中心としたEコマース事業者等への決済・物流の提供です。
- 2 (株)DGモバイルが予定しております第三世代(3G)携帯電話向けのコンテンツ配信事業、(株)ビー・ユー・ジーが予定しておりますコンテンツ配信の周辺業務が主なものとなっております。
- 3 (株)アルクの英語教育出版コンテンツの販売、(株)イメージクエストインタラクティブの着うた、チケット、コンテンツ開発・販売等です。
- 4 当社およびソリューション事業にかかる連結子会社(株)クリエイティブガレージ、持分法適用関連会社である(株)アイベックス・アンド・リムズおよび同(株)インタースコープは、プラットフォーム事業、コピキタス事業、コンテンツ事業の各社に対し、コンサルティング、システムの設計・構築、広告代理店業務等を提供しております。
- 5 当社およびソリューション事業にかかる連結子会社(株)クリエイティブガレージ、持分法適用関連会社であるアイベックス・アンド・リムズ(株)および同(株)インタースコープは顧客に対し、コンサルティング、システムの設計・構築、広告代理店業務等を販売しております。
- 6 当社はソリューション事業にかかる連結子会社(株)クリエイティブガレージ、持分法適用関連会社であるアイベックス・アンド・リムズ(株)および同(株)インタースコープは、コンサルティング、システムの設計・構築、広告代理店業務等を当社に提供しております。
- 7 (株)カカコムは支配力基準の子会社としております。
- 8 (株)DGモバイルは平成16年2月に設立いたしました。
- 9 (株)ビー・ユー・ジーは平成16年6月に持分法適用関連会社となっております。
- 10 アイベックス・アンド・リムズ(株)は平成16年6月に持分法適用関連会社となり、平成16年9月28日開催の当社第9回定時株主総会の株式交換契約書承認の後、完全子会社となっております。
- 11 (株)インタースコープは平成16年5月に持分法適用関連会社となっております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱イーコンテキスト 1	東京都 渋谷区	261,490	プラットフォーム関連業務。 Eコマースビジネスにおける 決済・物流のプラットフォーム 事業、リーセンシー広告事 業	53.65		当社ソリューション事業に おけるシステム制作の受託 をおこなっている。当社よ り、リース会社に対するリ ース債務について債務保証 を受けている。役員の兼任 3名。
㈱カカココム 1 2 3 4	東京都 文京区	408,250	プラットフォーム関連業務。 個人ユーザーを対象とした価 格比較サイトの企画、運営	40.66		当社ソリューション事業に おける広告代理の受託をお こなっている。役員兼任4 名
㈱クリエイティブガレージ	東京都 渋谷区	30,000	広告グラフィックス、Webデ ザイン等	100.00		当社ソリューション事業に おけるクリエイティブ制作 の外注をおこなっている。 役員の兼任3名
㈱D Gモバイル	東京都 渋谷区	80,000	携帯電話を主としたモバイル 端末向けのコンテンツ関連事 業等	62.50		役員の兼任4名
(持分法適用関連会社) アイベックス・アンド・リ ムズ㈱	東京都 千代田区	101,000	プロモーションを中心とした 企画構成から制作・製造管理 および運営代行業務等の企業 のマーケティング活動サービ ス	38.97		
㈱アルク	東京都 杉並区	40,000	語学教育出版物および教材の 販売ならびに通信(インター ネット・携帯電話等を含む) 語学教育出版事業	20.00		当社ソリューション事業 におけるシステム制作およ び広告代理等の受託をおこ なっている。役員の兼任4 名
㈱イメージクエストインタ ラクティブ	東京都 渋谷区	223,800	エンターテインメントマーケ ティング事業	24.42		当社ソリューション事業に おけるシステム制作等の受 託をおこなっている。役員 の兼任1名
㈱インタースコープ	東京都 目黒区	315,175	インターネット等を活用した 市場調査	22.50		役員の兼任1名
㈱ビー・ユー・ジー	北海道 札幌市 厚別区	327,000	コンピュータシステム、ハー ドウェアおよびソフトウェア の企画、設計、開発、製造、 販売	21.19		役員の兼任2名

- 1 特定子会社に該当しております。
- 2 所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
- 3 有価証券報告書提出会社であります。
- 4 売上高(連結会社は相互の内部売上高を除く)の連結売上高に閉める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ソリューション事業	48
プラットフォーム事業	61
その他事業	1
全社(共通)	11
合計	121

- 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者4名を含む就業人員で記載しております。
- 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
50	33歳7ヶ月	2年7ヶ月	6,718,908円

- 1 従業員数は正社員および契約社員の就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長引くデフレ傾向にもようやく明るさが出てまいりましたが、雇用環境は依然として厳しく、また個人消費も力強さがなく推移いたしました。上半期においてはイラク戦争や急速な円高等により不透明感が一時的に高まりましたが、企業収益の改善傾向などにより、株価も堅調に推移いたしました。下半期においても堅調な株式市場や底堅い米国経済等に支えられ、景気回復の兆しが出てまいりました。当社グループを取り巻くインターネット関連の環境は、ADSLや光回線などのブロードバンド利用者の増加、新世代の携帯電話発売を期に新たなステージを迎えたモバイル関連の牽引等により引き続き堅調に推移いたしました。当社グループはこのような状況を事業拡大の好機ととらえ、積極的にグループ体制の拡大をすることにより、事業体制の強化を図ってまいりました。平成15年10月9日に連結子会社であります㈱カカコムは東京証券取引所マザーズに上場し、財務体質の強化を図ることができました。

[ソリューション事業]

ITソリューション関連においては、IT関連の大型の設備投資の一巡等もあり、引き続き厳しい環境となりました。ITソリューション関連収入は2,255百万円（対前年比518百万円増、同29.9%増）となりましたが、この金額には戦略的に取り組んだソフトウェアのライセンス販売の1,398百万円が含まれており厳しい状況となりました。マーケティングソリューション関連においては、当社グループの展開に重要な役割を持つ、マーケティングや広告代理店業務の再構築を軸に行ってまいりました。結果としてマーケティングソリューション関連収入は2,174百万円（対前年比1,199百万円増、同123.1%増）となりました。以上の結果、ソリューション関連収入は、4,430百万円（対前年比1,718百万円増、同63.3%増）となりました。

[プラットフォーム事業]

プラットフォーム関連業務におきましては、インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営の連結子会社の㈱カカコムが東京証券取引所マザーズに上場し、知名度のさらなる向上とともに引き続き堅調に推移いたしました。また、コンビニエンスストアを中心とした決済・物流のプラットフォームである連結子会社の㈱イーコンテキストも取扱件数の増加とともに収益力も改善してまいりました。結果、プラットフォーム関連収入は、1,786百万円（対前年比978百万円増、同121.1%増）となり当社グループの中核事業となってまいりました。

[その他]

平成16年2月に連結子会社である㈱DGモバイルを設立し、ユビキタス事業を新たに開始いたしました。㈱DGモバイルでは第三世代(3G)携帯電話を主としたモバイル端末向けコンテンツ関連事業、コマース関連事業等を開始する予定ですが、当連結会計年度における売上はありません。

以上の結果、当社グループの売上高は6,217百万円（対前年比2,697百万円増、同76.6%増）、売上総利益1,741百万円（対前年比320百万円増、同22.6%増）となりました。また、当社は、当社の事業に関連する相手先への投資を付随的業務として行っており、ビジネスの孵化（インキュベーション）の成果として、投資有価証券売却益455百万円を営業外収益として計上し、経常損失は210百万円（対前年比7百万円増、同3.8%増）となり、同様に関係会社株式売却益1,027百万円を特別利益に計上し、当期純利益は380百万円（対前年比598百万円改善）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は3,369百万円と前連結会計年度と比べ1,405百万円(71.5%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ2,205百万円減少し 1,647百万円となりました。

これは税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比べ1,054百万円増加しましたが、そのおもな原因は投資有価証券売却益455百万円、関係会社株式売却益1,027百万円および持分変動利益323百万円を計上したこと、さらに売上債権が117百万円増加し、仕入債務が738百万円減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ3,018百万円(388.8%)減少し 3,795百万円となりました。

これは当連結会計年度におきましても、以下のとおりグループ再編のための投資を積極的に行ったことによるものであります。まず、ソリューション事業強化のために、㈱インタースコープ、アイベックス・アンド・リムズ㈱の株式を取得して関連会社とするためにそれぞれ554百万円、758百万円支出しました。また、プラットフォーム事業強化のために、㈱ジャストプランニングの株式を1,803百万円で取得し、さらに、ユビキタス事業推進のために、㈱ビーユージーの株式を取得して関連会社とするために200百万円を支出しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ5,784百万円(542.8%)増加し6,850百万円となりました。これは主に社債の発行による収入3,394百万円、貸付有価証券の担保のための預り金の受入れによる収入3,001百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	2,420,325	
合計	2,420,325	

- 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。
- 3 前連結会計年度は事業の種類別セグメントの記載をしておりませんので、当連結会計年度におきましては前年同期比の記載は省略しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	4,463,073	167.3	109,197	
プラットフォーム事業	1,786,982	223.7		
合計	6,250,055	180.3	109,197	

- 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 受注残高は契約書の受入済みの案件のみを記載いたしております。
- 4 前連結会計年度は事業の種類別セグメントの記載をしておりませんので、当連結会計年度におきましては前年同期比の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
ソリューション事業	4,430,606	
プラットフォームサービス事業	1,786,982	
合計	6,217,588	

- 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 前連結会計年度は事業の種類別セグメントの記載をしておりませんので、当連結会計年度におきましては前年同期比の記載は省略しております。
- 4 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)アルク	794,114	22.6	1,766,415	28.4
(株)C S K			1,206,178	19.3
N T Tラーニングシステムズ (株)	532,894	15.1		

- 1 当連結会計年度のN T Tラーニングシステムズ(株)については、同社に対する販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
- 2 前連結会計年度の(株)C S Kについては、同社に対する販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

創立以来のインターネット業界における幅広い業務経験、コンサルティング能力、インターネットシステム開発技術力等を生かして、新たなビジネスを構築し社会の需要に応えた情報化社会のインフラを拡充していくことが、当社の経営戦略の基本であります。インターネットが一般化し、通信やコミュニケーションあるいはコマース等の手段として日常的になる中で、ますますインターネットビジネスの本質を知る当社のニーズが高まってくるものと認識しております。グループ体制の強化を軸として、対処すべき課題として以下のことに取り組んでおります。

(1) グループ企業の有機的な連携

ブロードバンド人口の増加や、モバイルの機能性向上等により、インターネットの提供できる付加価値が拡大してきております。顧客の幅広いニーズへの対応が求められており、グループ各社の有機的な連携が重要になってきております。グループとしての営業体制および開発体制の連携、また管理体制の確立に向け努力してまいります。

(2) 事業展開とグループの人材の確保および活用

新規事業への進出、既存ビジネスの拡大、あるいは合併企業の設立等、積極的な事業展開を推し進めるにあたり、人材の安定的な確保は最大の課題であります。技術者のみならず、経営の中核となる取締役、財務担当者、事業の推進者等の優秀な人材の確保は積極的に事業展開を進めるうえで不可欠であると考えております。グループとしての人材を確保し、人材の適材配置ができるようグループとしての人材活用体制の整備に努めてまいります。

(3) 事業管理体制

当社および当社グループの運営するビジネスは、その業務の性質上、技術開発体制のみならず事業管理体制がきわめて重要であり、今後さらに充実させていくことが求められております。市場環境が激変する中、精緻なコストの分析も必要になってくると考えており、事業投資のリスクとリターンのルール策定および運営体制の確立を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下については、当社グループの事業展開その他に関し、リスク要因の可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本項には将来に関する事項が含まれますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成16年9月29日）現在において判断したものであります。

(1) システムリスクについて

当社グループではインターネット価格比較である「価格.com」を企画・運営する㈱カカコム、通販事業やECビジネス等に向けた決済・物流プラットフォーム事業の㈱イーコンテキスト等ユーザーに対して一定のサービスを提供するため、コンピュータシステムを構築いたしております。ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害、コンピュータウィルス、サイバーテロのほか、自然災害等によりシステム障害が発生した場合、または適切な対応ができなかった場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

(2) 顧客情報のセキュリティについて

当社グループの事業にとって、顧客データの不正取得や改変等による被害の防止は極めて重要であります。当社グループにおいては、厳重な顧客情報管理のルールに基づいて、十分なセキュリティ対策を講じており、重要な顧客データの漏洩、または破壊等が起こった事実は認識しておらず、これらに伴う損害賠償を請求されたことはありません。しかし、今後、顧客情報管理における問題が生じた場合、当社及び当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

(3) V T C 事業にかかる投資について

ベンチャー企業及び再生企業への投資について

当社グループは事業のインキュベーション（孵化）としてV T C（ベンチャー・トランスフォーメーション・キャピタル）事業を行っております。V T C事業の投資先は、いわゆるベンチャー企業や企業再生のためのリストラクチャリングを必要とする企業が含まれます。これらの企業は、その将来性において不確定要因を多々含んでおり、国内外の景気動向、インターネット等にかかる技術革新、株式市場の変化等により、当社及び当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

業績の変動について

当社グループにとってV T C事業の成果としての保有株式の売却によるキャピタルゲインが業績に与える影響は極めて大きくなっております。企業の育成状況、経済環境や新規公開を含む株式市場全般の動向等に大きく影響を受け、これら当社グループのコントロールの及ばない外部要因により業績に与える影響も変動することが考えられ、かかる場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

(4) 法的規制の可能性及び影響について

現在のわが国のインターネット及びEコマースを取り巻く法的環境は、インターネットの歴史が浅いため未整備であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的であるため、主として他の一般の規制を準用するものとなっております。今後は他の諸外国同様にEコマースやインターネットを活用したビジネス、その他のルールが整備されてくることが予想されます。利用者、関連業者を対象とした法的規制の制定、あるいは当社グループの属する業界の自主的な規制及び規制の要求等により、当社及び当社グループの業務の一部が制約を受ける可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社グループは、ブランドを重要な財産と考え、積極的に商標権を取得してまいりました。また、独自に開発したシステムや共同開発したシステムあるいはビジネスモデルに関しても、特許権等の対象となる可能性があるものについては、出願をいたしております。

本書提出日現在において、当社グループは独自の事業に関連した特許権等の知的財産権侵害にかかる通知請求や訴え(損害賠償や使用差止めを含む)を起こされた事実はありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権がインターネット関連事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、当社グループの事業関連技術等についての特許等が第三者に成立した場合、また当社グループの認識していない特許権等が成立している場合に、特許侵害により当社が損害賠償義務を負ったり、抵触する特許権について使用を継続することができなくなる可能性があります。これらの場合には当社及び当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループに他社保有特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティーの支払い等により当社及び当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

(6) 訴訟の可能性について

当社グループはシステムの受注やその他の顧客からの受注に対し、その契約において免責条項を設けておりますが、当初予想し得ないトラブルの発生等による訴訟のリスクが考えられます。また、特許権等の知的財産権による訴訟についても前述のとおり訴訟のリスクがあるものと考えております。かかる訴訟が発生した場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

(7) 競合について

当社グループはインターネットビジネスの総合プロデューサー企業として、受託開発業務、インターネット広告代理店業務、コンサルティング等のソリューション関連業務、及びEコマースサイトの運営等のプラットフォーム業務を行っております。これらの各個別業務は数多くの競合他社が存在しており、今後も新規参入者が増加するものと考えております。

今後も当社グループはインターネット関連業務について技術面、情報面等の強化を図ってまいります。なお一層の競争激化等により価格競争や広告宣伝費等の費用増加も考えられ、その場合には当社及び当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネット関連分野においては、技術の進歩が目覚しく、技術革新による競争力を有した競合他社の出現により、当社及び当社グループの将来の競争力が低下する可能性があります。

(8) 特定の人物への依存について

当社設立以来、最高責任者である林郁は、インターネット及びインターネット広告の先駆者であり、且つ多種多様なネットワークを持つことから、これまでの事業展開においても大きな影響を与えてまいりました。当社すべての部門の業務推進原動力となっており、今後も当社の業務を展開してゆく上で、林郁に負うところは大きいものと思われまます。このため当社では林郁に過度に依存しない経営体制の構築に努力しておりますが、現時点では林郁が離職するような事となった場合、当社及び当社グループの業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(9) グループ体制について

当社グループはインターネット、ブロードバンドおよびモバイル等に係るさまざまなソリューションを提供する[ソリューション事業]と、インターネット、ブロードバンドおよびモバイル等に係る[プラットフォーム事業]、および、ユビキタス社会におけるテレビや第三代携帯電話をはじめとしたインターネット接続端末に向けたサービスに「ユビキタス事業」、コンテンツを中核としたビジネスを[コンテンツ事業]を主な業務としております。また、独立した事業セグメントではありませんが、VTC(ベンチャー・トランスフォーメーション・キャピタル)委員会を中心として、企業インキュベーション(孵化)を行っております。当社はグループ連邦経営を標榜し、グループ管理体制の構確立を日々推進しておりますが、業務領域が多岐にわたり、事業環境の急速な変化等により当社及び当社グループの業績その他に重要な影響を与える可能性があります。

(10) 人材の流動化及び人材の確保について

わが国のインターネットの歴史が浅いこともあり、当社グループが必要としているインターネット関連技術、マーケティングあるいはインターネットビジネスのノウハウを持つ人材が少なく、人材の確保は容易ではありません。当社グループは業容拡大の時期であり今後も積極的に優秀な人材の採用を予定しておりますが、当社グループの計画にあった採用ができない場合には、当社及び当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

また当社グループでは福利厚生施設を設けたり、役職員にインセンティブを付与するなど人材の確保に努めておりますが、当社および当社グループの役職員が流動化する、あるいは人材確保のために人件費等が増加する可能性もあり、当社及び当社グループの業績に重大な影響が出る可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術受入契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)デジタルガレージ(当社)	ティアイエス(株)	日本	ソフトウェア開発とシステム構築・運用業務	業務委託基本契約	平成10年7月1日より1年間(その後1年単位の自動更新)

(2) 投資事業有限責任組合契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)デジタルガレージ(当社)	(株)りそな銀行・りそなキャピタル(株)	日本	ディ・エープライベートファンド1号投資事業有限責任組合契約	中小企業に対する投資事業を行うための投資事業有限責任組合契約	平成20年4月30日まで
(株)デジタルガレージ(当社)	サンライトインベストメント(株)(無限責任)他7社(有限責任)	日本	プロフェッショナルプラットフォーム号投資事業有限責任組合契約	中小企業に対する投資事業を行うための投資事業有限責任組合契約	平成14年10月1日より7年間(2年間の延長可能性あり)

(3) 業務提携契約

会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)デジタルガレージ(当社)	(株)アルク	日本	包括的業務提携契約書	協業および事業計画の策定等に関する契約	平成14年12月10日より2年間(その後1年単位の自動更新)
(株)デジタルガレージ(当社)	Verity, Inc.	米国	INTERNATIONAL DISTRIBUTOR AGREEMENT	Verity Ultraseek販売代理に関する契約	平成15年4月8日より1年間(その後1年単位の自動更新)

(4) 株式交換契約

当社は平成16年6月28日開催取締役会において、アイベックス・アンド・リムズ(株)との株式交換により、当社がアイベックス・アンド・リムズ(株)の発行済株式総数の61.02%取得し、譲受による取得分とあわせ完全子会社とする旨の決議をし、同日付で株式交換契約をいたしました。当契約は、平成16年9月28日開催の当社定時株主総会において承認され、平成16年12月1日に実施の予定となっております。

株式交換の相手会社の名称等

名称	アイベックス・アンド・リムズ(株)
本店所在地	東京都千代田区
代表者の氏名	代表取締役 辻井 良一
資本金	101百万円(平成16年2月29日現在)
事業の内容	プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理及び運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス

株式交換の目的

インターネットやブロードバンド等が社会インフラとして確立されてきた現在、様々なデジタル化したデータや、IT技術を活用したマーケティングソリューションが必要不可欠となっており、昭和58年の創業以来一貫して、「プロモーション」に取り組み、この分野にしっかりと根を張ったアイベックスを当社子会社として機能させていくことは事業拡大の好機ととらえております。

加えて、「プラットフォーム事業」である当社子会社の株式会社カカコムや、株式会社イーコンテキスト等の消費者と事業者を繋ぐビジネスにおいても、新たなマーケティング手法の開発や活用が不可欠であり、アイベックスをグループ内企業として100%子会社にするにより、効率的かつ幅広い相乗効果を目的としています。

株式交換比率

アイベックス・アンド・リムズ株式会社の株式1株に対して、当社の株式0.93株を割当交付いたします。

株式交換により発行する新株式数

当社普通株式 5,312.16株

配当起算日

当該株式交換により発行される新株式の配当起算日は、平成16年7月1日であります。

アイベックス・アンド・リムズ(株)の資産・負債の状況等(平成16年6月30日現在)

流動資産	2,945百万円	流動負債	2,594百万円
固定資産	372百万円	固定負債	679百万円
資産合計	3,318百万円	負債合計	3,273百万円
		資本合計	44百万円
		負債資本合計	3,318百万円

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、従来おこなってきたブロードバンド関連の領域を進化させた形で、モバイルも含めたパソコン以外のツールからいつでも情報ネットワークにアクセスできるというコンセプトの「ユビキタス環境」の領域、特に第三世代(3G)、第四世代(4G)携帯電話などのモバイル関連を中心に行ってまいりました。当連結会計年度においては研究開発費132百万円を計上いたしました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は前連結会計年度末に比べて3,803百万円増加し、8,114百万円となりました。

この主な要因は、平成16年5月に3,500百万円の社債発行による資金調達の結果、現預金が2,556百万円増加し4,622百万円となったことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は前連結会計年度末に比べて3,920百万円増加し、6,356百万円となりました。

この主な要因は、投資有価証券が前連結会計年度末に比べて1,355百万円増加し、1,833百万円となったこと、および関連会社株式が前連結会計年度末に比べて2,023百万円増加し、2,883百万円となったことによるものであります。

当連結会計年度におきましても、資本・業務提携を積極的に進めてまいりました。投資有価証券増加の主な内容は、既投資先への追加投資100百万円、新規投資1,845百万円であります。一方で上場有価証券の時価評価によって貸借対照表計上額を282百万円減額しております。また、関係会社株式増加の主な内容は、グループ再編に伴う持分法適用関連会社の売却による減少279百万円、新規投資による増加2,416百万円であります。

(繰延資産)

当連結会計年度において発行した社債発行の際の調達費用である社債発行費405百万円を繰延資産として計上しております。当連結会計年度より、社債発行費の処理方法を支出時に全額費用として処理する方法から、金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却する方法に変更しました。この結果、当連結会計年度末におきましては、未償却残高270百万円を貸借対照表に計上しております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は前連結会計年度末に比べて2,856百万円増加し、6,469百万円となりました。

この主な要因は、貸付有価証券の担保金としての預り保証金3,213百万円(前連結会計年度末は残高なし)によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は前連結会計年度末に比べて4,229百万円増加し、4,696百万円となりました。

この主な要因は、当連結会計年度において社債を3,800百万円発行したことにより社債残高が前連結会計年度末に比べて3,656百万円増加したことによるものであります。

(少数株主持分)

当連結会計年度末における少数株主持分の残高は前連結会計年度末に比べて626百万円増加し、943百万円となりました。

この主な要因は、連結子会社である㈱カカクコムの上場の際の公募増資に伴う増加468百万円、同じく連結子会社である㈱イーコンテクストの第三者割当増資に伴う増加49百万円、連結子会社㈱DGモバイル設立による30百万円によるもの、および連結子会社の利益計上による純資産額の増加に伴う増加87百万円であります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は前連結会計年度末に比べて282百万円増加し、2,633百万円となりました。

この主な要因は、当社における新株予約権の行使による資本金および資本剰余金の増加273百万円、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加380百万円、上場有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少282百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は前連結会計年度に比べて2,697百万円増加し、6,217百万円となりました。

この主な要因は、当社において前連結会計年度に比べて1,633百万円増加し4,238百万円となったほか、プラットフォーム事業が順調に伸長し、連結子会社(株)イーコンテクトにおいて546百万円(前連結会計年度は170百万円)、同じく連結子会社(株)カカコムにおいて1,256百万円(前連結会計年度は603百万円)の売上高を計上したことによるものであります。

(営業損失)

当連結会計年度における営業損失は前連結会計年度に比べて34百万円増加し、319百万円となりました。売上総利益は前連結会計年度に比べて320百万円増加し、1,741百万円となりましたが、販売費及び一般管理費の増加355百万円(前連結会計年度1,705百万円に対して当連結会計年度は2,060百万円)を吸収できませんでした。販売費及び一般管理費の主な増加要因は、グループ規模の拡大に伴う人件費をはじめとする管理コストの増加89百万円や第三世代(3G)、第四世代(4G)携帯電話などのモバイル関連を中心とするユビキタス領域における研究開発費132百万円等の将来の事業拡大を見据えた投資費用の計上によるものであります。

(経常損失)

当連結会計年度における経常損失は前連結会計年度に比べて7百万円増加し、210百万円となりました。営業外収益において投資有価証券売却益を455百万円(前連結会計年度は208百万円)計上しましたが、営業外費用において支払利息、社債発行費、新株発行費等の資金調達費用を209百万円(前連結会計年度は19百万円)計上したほか、持分法による投資損失124百万円(前連結会計年度は82百万円)等を計上しております。

(当期純利益)

当連結会計年度における当期純利益は前連結会計年度に比べて598百万円増加し、380百万円とな

りました。これは、たな卸資産評価損51百万円、持分法による投資損失69百万円等の特別損失215百万円(前連結会計年度は159百万円)を計上しましたが、連結子会社(株)カクコム株式の一部売却、グループ再編に伴う連結子会社(株)イーコマース総合研究所株式、持分法適用関連会社(株)ザイオン株式の全株式売却等による関係会社株式売却益1,027百万円(前連結会計年度は156百万円)、および連結子会社(株)カクコム、同(株)イーコンテキスト、持分法適用関連会社(株)イメージクエストインタラクティブの公募増資、第三者割当増資に伴う持分変動利益323百万円(前連結会計年度は25百万円)等の特別利益を計上したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は226百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ソリューション事業

当連結会計年度の主な設備投資は、業務用のPCを中心とする総額12百万円の投資を実施いたしました。

(2) プラットフォーム事業

当連結会計年度の主な設備投資は、決済・物流システムの機能追加のためのソフトウェア、価格比較サイト運営、増強のためのサーバー、サーバー用ソフトウェア等を中心とする総額107百万円の投資を実施いたしました。

(3) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資は、マーケティングシステムのソフトウェアを中心とする総額102百万円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年6月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	事業内容及び生産品目	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	ソリューション事業	全業務	6,392	- (-)	121,694	128,087	50
福利厚生施設 (千葉県安房郡 天津小湊町)		福利厚生施設	13,818	2,470 (67.34)	67	16,356	-
合計			20,211	2,470 (67.34)	121,762	144,444	50

- 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品ならびにソフトウェアであります。なお金額には消費税等を含めておりません。
- 3 本社建物962.64㎡は、賃借中のものです。

(2) 国内子会社

平成16年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱イーコン テキスト	本社 (東京都渋谷区)	プラットフォーム事業	コンピュータ関連装置 その他	3657	- (-)	72,034	75,651	20
㈱カカクコム	本社 (東京都文京区)	プラットフォーム事業	コンピュータ関連装置 その他	12,974	- (-)	109,498	122,472	37
㈱クリエイティブガレージ	本社 (東京都渋谷区)	ソリューション事業	コンピュータ関連装置 その他	5,599	- (-)	5,480	11,080	11
㈱D Gモバイル	本社 (東京都渋谷区)	その他事業	コンピュータ関連装置 その他	877	- (-)	1,588	2,465	1

- 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品ならびにソフトウェアであります。なお金額には消費税等を含めておりません。
- 2 ㈱イーコンテキストの本社建物443.36㎡は賃借中のものであります。
- 3 ㈱カカクコムは平成16年3月31日現在の数値であります。また、本社建物491.48㎡は賃借中のものであります。
- 4 ㈱クリエイティブガレージは平成16年3月31日現在の数値であります。また、本社建物169.36㎡は賃借中のものであります。
- 5 ㈱D Gモバイルの本社建物75.90㎡は賃借中のものであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	185,000
計	185,000

平成15年11月5日開催の取締役会決議により、平成16年2月20日付けで株式分割に伴う定款変更が行われ、会社が発行する株式の総数は148,000株増加し185,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年9月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	71,190.30	71,460.30	日本証券業協会	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	71,190.30	71,460.30		

提出日現在の発行数には、平成16年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株引受権付社債の新株引受権および新株予約権（旧商法に基づく新株引受権を含む）の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容等は次のとおりであります。

株主総会の特別決議(平成13年9月26日)

	事業年度末現在 (平成16年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	814	544
新株予約権の行使時の払込金額(円)	104,030 3	同左
新株予約権の行使期間	平成15年10月17日から 平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 104,030 資本組入額 52,015	同左
新株予約権の行使の条件	権利の行使時においても取締役 または従業員の地位にある ときに限る。その他の権利行 使条件は、平成13年9月26日 開催の定時株主総会決議およ びその後の取締役会決議に基 づき、当社と対象取締役およ び従業員との間で締結する新 株引受権付与契約に定めると ころによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れその他の 処分をすることができない。	同左

- 1 時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使および商法第280条ノ19の規定による新株引受権行使の場合を含まない)するときは、次の算式により権利行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{調整前発行価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}} \right)}{1}$$

- 2 株式の分割および併合が行われる場合には、次の算式により権利行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 平成15年11月5日開催の取締役会決議により、平成16年2月20日付をもって普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割したことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額は104,030円に調整されております。

商法第280条ノ20および280条ノ21の規定に基づくストックオプションの新株発行の内容は次のとおりであります。

第1回新株予約権(平成14年9月25日株主総会の特別決議に基づき平成15年1月31日発行)

	事業年度末現在 (平成16年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
新株予約権の数(個)	153	147
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	765	735
新株予約権の行使時の払込金額(円)	32,838 3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成19年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 32,838 資本組入額 16,419	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社および関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社および関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするには取締役会の承認を必要とする。	同左

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合(新株予約権の行使または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権および同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は、次の算式により調整払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- 3 平成15年11月5日開催の取締役会決議により、平成16年2月20日付をもって普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割したことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額は32,838円に調整されております。

第2回新株予約権（平成15年9月24日株主総会の特別決議に基づき平成15年10月30日発行）

	事業年度末現在 (平成16年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
新株予約権の数(個)	201	199
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,005	995
新株予約権の行使時の払込金額(円)	282,000 3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日から 平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 282,000 資本組入額 141,000	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を必要とする。	同左

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合(新株予約権の行使または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権および同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は、次の算式により調整払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- 3 平成15年11月5日開催の取締役会決議により、平成16年2月20日付をもって普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割したことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額は282,000円に調整されております。

第3回新株予約権（平成15年9月24日株主総会の特別決議に基づき平成16年4月1日発行）

	事業年度末現在 (平成16年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成16年8月31日)
新株予約権の数(個)	24	24
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	120	120
新株予約権の行使時の払込金額(円)	399,000 3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月1日から 平成20年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 399,000 資本組入額 199,500	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を必要とする。	同左

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合(新株予約権の行使または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権および同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は、次の算式により調整払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

- 3 平成15年11月5日開催の取締役会決議により、平成16年2月20日付をもって普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割したことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額は399,000円に調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日		発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年6月20日	1	1,115	10,380	74,855	731,755	76,355	432,305
平成12年12月14日	3	1,000	11,609.19	510,000	1,251,119	900,000	1,341,856
平成12年12月14日	4	78.19		5,249		5,354	
平成13年6月30日	5	151		4,114		4,197	
平成13年7月1日	4	11.17	11,743.36	749	1,255,221	764	1,346,040
平成14年6月30日	5	123		3,351		3,418	
平成14年7月1日	4	11.17	13,284.53	749	1,297,663	764	1,389,331
平成15年6月30日	5	1,530		41,692		42,526	
平成15年7月1日	4	55.85	71,190.30	3,749	1,390,465	3,824	1,483,213
平成16年2月13日	6	235		32,821		32,821	
平成16年2月20日	7	53,757.52					
平成16年3月1日	4	3,742.40		50,249		51,254	
平成16年6月30日	6	115		5,981		5,981	

- 1 第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加
- 2 当社は平成12年8月25日付で50,000円額面株式を無額面株式に一斉転換しております。
- 3 有償一般募集(ブックビルディング方式)
発行価格1,500,000円、引受価額1,410,000円、発行価額1,020,000円、資本組入額510,000円
- 4 第2回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加
- 5 第3回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加
- 6 旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの権利行使による増加
- 7 株式分割による増加 分割比率 1:5
- 8 平成16年7月1日から平成16年8月31日までの間に旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの行使により、発行済株式総数が270株、資本金が14,044千円、資本準備金が14,044千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年6月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		5	11	88	17	6	5,787	5,908	
所有株式数 (株)		1,875	928	9,931	2,095	196	56,356	71,185	5.30
所有株式数 の割合(%)		2.64	1.30	13.95	2.94	0.28	79.17	100.00	

1 自己株式3.76株は、「個人その他」の欄に3株、「端株の状況」の欄に0.76株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
林 郁	東京都世田谷区下馬3丁目6-6	20,728.85	29.12
T I S(株)	港区湾岸1丁目14番5号 T I S竹芝ビル	7,415.00	10.41
六彌太 恭行	東京都杉並区高井戸1丁目10-19	2,115.70	2.97
齋藤 茂樹	東京都世田谷区松原4丁目20-16	1,755.00	2.46
吉田 就彦	東京都国分寺市東戸倉2丁目39-26	1,650.00	2.31
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(退職給付信託ティアイエ ス口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,385.00	1.94
株式会社オー・エス・キャピタル	東京都渋谷区恵比寿1丁目24-15 フェラルビル5F	1,000.00	1.40
穂田 誉輝	東京都港区湾岸1丁目1-1-3409	695.00	0.97
徳山 涼平	東京都日野市程久保1丁目23-18	550.00	0.77
サン・マイクロシステムズ	東京都世田谷区用賀4丁目10-1 常任代理人 サン・マイクロシステム ズ株式会社	500.00	0.70
計		37,794.55	53.09

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,182	71,182	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 5.30		同上
発行済株式総数	71,190.30		
総株主の議決権		71,182	

1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株(議決権数1個)含まれておりません。

2 「端株」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式0.76株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デジタルガレージ	東京都渋谷区富ヶ谷二丁目43番15号	3		3	0.01
計		3		3	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】

新株引受権方式

当該制度は、旧商法第280条ノ19第2項に基づき、当社の取締役および使用人に対して付与することを平成13年9月26日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成13年9月26日
付与対象者の区分および人数	取締役4名および従業員39名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

新株予約権方式

当該制度は、商法第280条ノ20および280条ノ21の規定に基づき、当社または関連会社の取締役、監査役、顧問または従業員で当社取締役会にて承認された者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年9月25日、平成15年9月24日および平成16年9月28日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年9月25日
付与対象者の区分および人数	当社取締役8名、当社監査役3名、当社顧問3名および当社従業員35名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年9月24日
付与対象者の区分および人数	当社取締役10名、当社監査役4名、当社顧問4名、当社従業員38名および当社の関係会社の取締役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年9月28日
付与対象者の区分および人数	当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,000株を上限とする。 1
新株予約権の総数	1,000個を上限とする。 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から平成26年9月30日まで
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時においても、当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員であることを要する。ただし、当社または当社の関係会社の取締役または監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年で退職した場合、その他取締役会で認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。ただし、に規定する新株予約権割当に関する契約に定める条件による。</p> <p>上記の他、権利行使の条件については、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権割当の対象となる当社および当社の関係会社の取締役、監査役、顧問または従業員との間で個別に締結する新株予約権割当に関する契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を必要とする。

- 1 なお、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についておこなわれ、調整の結果生じる0.01株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併をおこない本件新株予約権が承継される場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割をおこなう場合、当社は必要と認める株式数の調整をおこなう。

- 2 ただし 1 に定める株式の数の調整をおこなった場合には、同様の調整をおこなう。
- 3 新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額（以下「払込価額」という。）に 2 に定める新株予約権 1 個の株式数を乗じた金額とする。払込価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日は除く。）の日本証券業協会が公表する当社普通株式の最終価格（以下「最終価格」という。）の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行日の最終価格（取引が成立しない場合にはそれに先立つ直近日の最終価格）を下回る場合は、当該最終価格を払込価額とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合をおこなう場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後に、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分をおこなう場合（新株予約権の行使または平成14年4月1日改正前商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権および同改正前商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権付社債にかかる新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当りの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記計算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、また「新規株式発行前の 1株当たりの時価」を「処分前の 1株当たりの時価」に、各々読み替えるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

			平成16年9月28日現在
区分	株式の種類	株式数(株)	取得価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

平成16年9月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の定めにより、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は過年度において利益配当はおこなっておりません。株主に対する利益還元は重要な経営課題として認識しておりますが、急速に変化する事業環境へ対応するため、無配当とすることで、安定した財務体質を確立する方針を継続してまいりました。

今後も、変化する当社グループの事業環境や時代の変化を視野に入れ、経営基盤の一層の強化と、投資、事業提携等を含めた積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を基本方針としてまいりますが、経営成績および財務状態を勘案しつつ利益配当も前向きに検討する所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成12年6月	平成13年6月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月
最高(円)		1,750,000	655,000	415,000	2,200,000 555,000
最低(円)		605,000	300,000	135,000	255,000 240,000

- 1 最高・最低株価は、日本証券業協会におけるものであります。
- 2 印は、株式分割(無償)による権利落後の株価であります。
- 3 当社株式は、平成12年12月14日から日本証券業協会に店頭上場されております。それ以前の株価については該当はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	366,000	323,000	380,000	495,000	555,000	543,000
最低(円)	287,000	240,000	256,000	358,000	365,000	484,000

最高・最低株価は、日本証券業協会におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役	CEO	林 郁	昭和34年12月26日生	昭和58年4月 昭63年6月 昭63年6月 平成7年8月 平成8年12月 平成8年12月 平成11年4月 平成12年8月 平成14年7月 平成14年10月 平成15年2月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成15年7月 平成15年7月 平成15年8月 平成16年2月 平成16年5月 平成16年6月 平成16年8月 平成16年9月 (株)フロムガレージ代表取締役 (株)クリエイティブガレージ(現、 (株)ディーエス・インタラクティブ)代表取締役 (株)スタジオガレージ代表取締役 当社設立 代表取締役(現任) デジタル・アダプタイジング・コンソーシアム(株)代表取締役 (有)ケイ・ガレージ代表取締役(現任) (株)イーコマース総合研究所(現、 (株)インタースコープ・フロンティア総研)代表取締役 (株)イーコンテキスト取締役 (株)カカコム代表取締役会長 (株)イメージクエストインタラクティブ取締役 (株)クリエイティブガレージ代表取締役(現任) (株)イーコンテキスト代表取締役会長 (株)アルク取締役(現任) (株)カカコム取締役会長(現任) デジタル・ネットワーク・アライアンス(株)取締役 (株)イーコンテキスト代表取締役社長兼会長 (株)イメージクエストインタラクティブ代表取締役会長 (株)D G モバイル代表取締役会長(現任) (株)イーコンテキスト代表取締役会長(現任) (株)インタースコープ取締役(現任) (株)ビー・ユー・ジー取締役(現任) アイベックス・アンド・リムズ(株)取締役(現任)	22,234.85
取締役		六彌太 恭行	昭和31年4月5日生	昭和54年2月 平成6年7月 平成7年12月 平成11年4月 平成15年1月 平成15年2月 平成15年5月 平成16年9月 (有)デュード代表取締役(現任) (株)スタジオガレージ取締役 当社取締役(現任) (株)イーコマース総合研究所(現、 (株)インタースコープ・フロンティア総研)監査役 (株)イーコンテキスト取締役 (株)クリエイティブガレージ取締役(現任) (株)イーコンテキスト監査役(現任) (株)D G モバイル取締役(現任)	2,492.70
取締役	COO	家 氏 太 造	昭和36年10月27日生	昭和61年4月 平成12年4月 平成12年7月 平成13年9月 平成16年9月 (株)博報堂入社 当社入社 (株)イーコマース総合研究所(現、 (株)インタースコープ・フロンティア総研)取締役 当社取締役(現任) アイベックス・アンド・リムズ(株)取締役(現任)	553.00

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	経営管理本部長 兼 経理財務部長兼 総務・人事部長	櫻井 光太	昭和34年8月20日生	昭和58年4月 平成3年10月 平成7年8月 平成12年3月 平成12年8月 平成13年10月 平成14年7月 平成14年9月 平成14年10月 平成15年2月 平成15年5月 平成15年6月 平成15年12月 平成16年9月	(株)ダーバン入社 センチュリー監査法人(現、新日本監査法人)入所 公認会計士登録 当社入社 (株)イーコンテキスト監査役 当社業務執行役員 (株)カカコム監査役 当社取締役(現任) (株)イメージクエストインタラクティブ監査役 (株)クリエイティブガレージ監査役(現任) (株)イーコンテキスト取締役(現任) (株)カカコム取締役 (株)イーコマース総合研究所(現、(株)インタースコープ・フロンティア総研)取締役 アイベックス・アンド・リムズ(株)監査役(現任)	214.00
取締役	CTO	遠藤 玄声	昭和28年7月9日生	昭和51年4月 昭和63年1月 平成6年5月 平成6年6月 平成10年9月 平成13年6月 平成13年10月 平成16年2月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年8月 平成16年9月	日本アイ・ビー・エム(株)入社 米国IBM社 企業戦略部門勤務 (株)シーエスケイ入社 同社取締役 当社取締役(現任) (株)シーエスケイ社常務取締役 エスエイビー・ジャパン(株)バイスプレジデント (株)D Gモバイル取締役 (株)カカコム取締役(現任) デジタル・ネットワーク・アプリケーション(株)取締役(現任) (株)ビー・ユー・ジー取締役(現任) (株)D Gモバイル監査役(現任)	
取締役	総合企画室長 兼法務部長兼 グループ戦略 推進部長	枝澤 秀雄	昭和37年1月1日生	昭和59年4月 平成11年10月 平成14年9月 平成15年1月 平成15年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年5月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年8月 平成16年9月	(株)リクルート入社 当社入社 当社取締役(現任) (株)アルク(現、(株)アルクホールディング)取締役副社長 (株)アルク教育社取締役副社長 (株)スペースアルク取締役副社長 (株)アルク取締役副社長 同社取締役(現任) (株)アルク教育社取締役(現任) (株)スペースアルク取締役(現任) (株)イメージクエストインタラクティブ監査役(現任) アイベックス・アンド・リムズ(株)監査役(現任)	158.00

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役		小 尾 一 介	昭和28年12月4日生	昭和52年9月 平成62年9月 平成12年3月 平成14年4月 平成14年7月 平成14年9月 平成15年3月 平成15年6月 平成15年6月 平成16年2月	アルファレコード(株)入社 サイトロン・アンド・アート(株)代 表取締役 (株)ディーエス・インタラクティブ 代表取締役 当社業務執行役員 (株)カカコム取締役 当社取締役(現任) サイトロン・アンド・アート(株)代 表取締役(現任) (株)アルク取締役 (株)カカコム監査役(現任) (株)D G モバイル代表取締役社長 (現任)	108.00
取締役		辻 井 良 一	昭和25年8月27日生	昭和48年4月 昭和58年1月 平成2年12月 平成14年2月 平成14年4月 平成16年9月 平成16年9月	札幌信用金庫入社 (株)アイベックス(現、アイベッ クス・アンド・リムズ(株))代表取締 役社長(現任) (株)アイベックススクランブル (現、マン・アンド・マシーン・ インターフェイス(株))代表取締役 デジタルコミュニケーションエン 지니어リング(株)代表取締役 同社取締役(現任) 当社取締役(現任) (株)D G モバイル取締役(現任)	1,485.00
常勤監査役		村 松 康 充	昭和19年4月18日生	昭和42年4月 平成13年11月 平成14年9月 平成16年2月	財団法人東京YMCA入社 (株)ディーエス・インタラクティブ 総務人事部長代理 当社常勤監査役(現任) (株)D G モバイル監査役(現任)	
監査役		喜田村 洋 一	昭和25年11月9日生	昭和52年4月 昭和52年4月 昭和58年12月 平成9年9月 平成14年9月	弁護士登録 古賀総合法律事務所入所 米国ニューヨーク州弁護士登録 ミネルバ法律事務所創設(現在に いたる) 当社監査役(現任)	
監査役		大 野 実	昭和27年11月13日生	昭和52年1月 平成元年8月 平成15年4月 平成15年9月	社会保険労務士大野事務所開業 (株)レイバーコンサルタント代表取 締役(現任) 社会保険労務士法人大野事務所設 立 代表社員(現任) 当社監査役(現任)	
監査役		安 田 幸 一	昭和41年10月30日生	昭和63年9月 平成3年4月 平成12年5月 平成14年9月 平成15年9月	港監査法人(現 あずさ監査法 人)入所 公認会計士登録 安田公認会計士事務所開業代表 (現任) 合資会社安田総合研究所無限責任 社員(現任) 当社監査役(現任)	
計						27,245.55

監査役喜田村洋一、大野実、安田幸一は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社の所有者は株主であり、当社の社会貢献を通じ企業価値の最大化の使命を果たすことが、経営者の役割であると考えております。コーポレート・ガバナンスはその実効性の担保であると考えており、経営の意思決定、業務の執行、業務の監督機能等の明確化が必須であると考えています。株主総会が当社の最高意思決定機関であり、取締役会は株主総会に一部の意思決定権限を委譲された経営の意思決定機関と位置付けています。また、日常の業務執行の確認や意思決定は、常勤取締役で構成される経営会議において毎週行っております。

また、ディスクロージャーの充実は経営の透明性を高めるとともに、株主・投資家とのコミュニケーションをすすめるものとして考えており、積極的にIR活動をおこなっております。アナリストおよびファンドマネージャーなど機関投資家に対し年2回の決算説明会をおこなっております。また、グループ体制の大きな変化等必要に応じ会社説明会を別途開催しております。

(1) 監査役および監査役会

監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席する等コーポレート・ガバナンスの実行性を高めるよう企図しております。また、当社は平成11年9月28日の定時株主総会において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条に基づいて監査役会を設置しており、現在は常勤監査役1名と社外監査役3名の体制となっております。

(2) 内部監査機能

当社は内部監査をのみをおこなう部署を設置しておりません。内部監査は経営管理本部がオペレーション、労務管理、情報管理等について定期的を実施し、また経営管理本部の内部監査は総企画室が同様におこない、専門部署の設置と同等の機能を担保すべくおこなっております。

(3) 今後のコーポレートガバナンスに対する方向性

当社はグループ経営を標榜しており、グループ各社の有機的な連携が、コーポレートガバナンスの観点からも重要になってきております。グループ管理体制の充実を資するため、重要な連結子会社および持分法適用関連会社と、会社ごとに会議を開催しており、また、部門別にグループ各社との会議を開催しております。今後はコーポレートガバナンスの実効性を高めるよう、グループ経営に最適な管理およびディスクロージャー体制の構築をめざしてまいります。

(4) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役3名には当社の顧問弁護士1名、当社の社会保険労務士1名が含まれております。

なお、資本的關係はありません。

(5) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 152百万円 監査役の年間報酬総額 9百万円

(6) 監査報酬の内容

監査法人に対する監査報酬 監査契約に基づく監査証明に係る報酬 14百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)の連結財務諸表および前事業年度(平成14年7月1日から平成15年6月30日まで)の財務諸表ならびに、当連結会計年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)の連結財務諸表および当事業年度(平成15年7月1日から平成16年6月30日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年6月30日)		当連結会計年度 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,065,860		4,622,335	
2 受取手形及び売掛金		1,202,784		1,298,787	
3 たな卸資産		5,848		22,308	
4 繰延税金資産		39,293		65,717	
5 未収入金		719,381		1,623,103	
6 未収還付法人税等		121,990			
7 その他		160,951		490,187	
貸倒引当金		4,643		7,572	
流動資産合計		4,311,466	63.9	8,114,867	55.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		40,740		59,726	
減価償却累計額		12,057	28,682	16,405	43,320
(2) 器具及び備品		221,361		214,534	
減価償却累計額		129,692	91,669	119,940	94,594
(3) 土地			2,470		2,470
有形固定資産合計			122,822		140,385
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			258,317		215,770
(2) 連結調整勘定			491,263		388,098
(3) その他			9,975		9,048
無形固定資産合計			759,556	11.3	612,916
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	4		1,337,814		4,716,975
(2) 長期貸付金			43,750		28,750
(3) 繰延税金資産			17,563		187,205
(4) その他			168,004		673,649
貸倒引当金			13,438		2,930
投資その他の資産合計			1,553,694	23.0	5,603,649
固定資産合計			2,436,073	36.1	6,356,952
繰延資産					
1 社債発行費				270,181	
繰延資産合計				270,181	1.9
資産合計			6,747,540	100.0	14,742,000

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年6月30日)		当連結会計年度 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		454,018		118,454	
2				96,000	
3		953,750		50,000	
4		84,000		222,000	
5		74,970		430,126	
6		9,293		20,313	
7	2	1,911,330		4,907,484	
8		125,640		625,073	
		3,613,003	53.5	6,469,452	43.9
流動負債合計					
固定負債					
1	3	300,000		3,956,000	
2		82,000		300,000	
3				400,000	
4		35,610			
5		5,940		7,815	
6		43,742		32,600	
		467,293	6.9	4,696,416	31.8
		4,080,297	60.5	11,165,868	75.7
負債合計					
(少数株主持分)					
		317,012	4.7	943,105	6.4
少数株主持分					
(資本の部)					
	5	1,297,663	19.2	1,390,465	9.4
資本金					
		1,389,331	20.6	1,483,213	10.1
資本剰余金					
		451,974	6.7	71,337	0.5
利益剰余金					
		115,209	1.7	168,010	1.1
その他有価証券評価差額金					
				1,304	0.0
自己株式					
		2,350,230	34.8	2,633,026	17.9
資本合計					
		6,747,540	100.0	14,742,000	100.0
負債、少数株主持分 及び資本合計					

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			3,520,266	100.0	6,217,588	100.0	
売上原価			2,100,179	59.7	4,476,502	72.0	
売上総利益			1,420,087	40.3	1,741,086	28.0	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		216,214			249,337		
2 給与手当		495,323			565,152		
3 賞与		55,228			42,251		
4 法定福利費		83,772			82,599		
5 福利厚生費		8,014			8,378		
6 退職給付費用		3,492			3,786		
7 販売手数料		9,855			30,455		
8 広告宣伝費		72,289			191,462		
9 貸倒引当金繰入額					19,038		
10 交際費		15,434			12,796		
11 旅費交通費		40,173			46,315		
12 通信費		27,482			26,709		
13 事務消耗品費		26,644			27,824		
14 租税公課		8,545			10,240		
15 支払手数料		51,621			97,560		
16 業務委託費		54,468			51,801		
17 保守費		69,983			55,294		
18 研究開発費	1	22,072			132,500		
19 賃借料		87,035			145,958		
20 減価償却費		34,882			23,270		
21 連結調整勘定償却額		129,589			134,691		
22 その他		193,396	1,705,519	48.4	103,184	2,060,608	33.1
営業損失			285,432	8.1	319,522	5.1	
営業外収益							
1 受取利息		2,656			8,227		
2 受取配当金		260			436		
3 投資有価証券売却益		208,516			455,554		
4 その他		5,513	216,946	6.2	9,868	474,086	7.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
営業外費用							
1 支払利息	2	13,550		49,348			
2 持分法による投資損失		82,716		124,567			
3 貸倒引当金繰入額		13,438					
4 社債発行費				140,490			
5 投資事業組合費用		14,160					
6 その他		10,223	134,090	50,532	364,939	3.8	5.9
経常損失			202,576		210,374	5.8	3.4
特別利益							
1 事業譲渡益	3	55,000					
2 持分変動利益		25,651		323,237			
3 関係会社株式売却益		156,240		1,027,572			
4 その他			236,891	4,338	1,355,148	6.7	21.8
特別損失							
1 固定資産売却損	4	6,753		11,505			
2 固定資産除却損	5	70,021		73,471			
3 持分法による投資損失	6			69,848			
4 たな卸資産評価損				51,768			
5 システム処分損	7	82,807					
6 その他			159,582	8,831	215,426	4.5	3.5
税金等調整前当期純利益					929,347		15.0
税金等調整前当期純損失			125,267			3.6	
法人税、住民税 及び事業税		101,226		481,101			
法人税等調整額		20,507	80,718	19,485	461,616	2.3	7.4
少数株主利益			11,437		87,094	0.3	1.4
当期純利益					380,636		6.1
当期純損失			217,423			6.1	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,346,040		1,389,331
資本剰余金増加高					
1.増資による新株式の発行			43,291		93,881
資本剰余金期末残高			1,389,331		1,483,213
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			195,078		451,974
利益剰余金増加高					
1.当期純利益					380,636
利益剰余金減少高					
1.当期純損失			217,423		
2.連結子会社決算期変更による減少高			39,471		
利益剰余金期末残高			451,974		71,337

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	125,267	929,347
2		減価償却費	47,064	46,098
3		営業権償却	18,453	
4		ソフトウェア償却費	219,642	33,356
5		連結調整勘定償却額	129,589	134,691
6		受取利息及び受取配当金	2,916	8,663
7		支払利息	13,550	49,348
8		為替差損	88	75
9		新株発行費用	803	19,511
10		社債発行費		140,490
11		投資有価証券売却益	208,516	455,554
12		持分法による投資損失	82,716	194,416
13		持分変動利益		323,237
14		関係会社株式売却益	156,240	1,027,572
15		売上債権の()増加額又は減少額	764,715	117,037
16		たな卸資産の()増加額又は減少額	4,490	34,240
17		未収入金の()増加額又は減少額	69,794	491,945
18		仕入債務の増加額又は()減少額	555,540	738,838
19		未払金の増加額又は()減少額	25,434	50,371
20		未払消費税等の増加額又は()減少額	7,548	4,919
21		預り金の増加額又は()減少額	1,164,254	215,755
22		その他	137,795	204,480
		小計	1,019,672	1,605,738
23		利息及び配当金の受取額	765	9,749
24		利息の支払額	13,941	42,051
25		法人税等の支払額	448,301	131,377
26		法人税等の還付額		121,990
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			558,196	1,647,427

		前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出			1,150,000
2 長期性預金の預入による支出			400,000
3 有形固定資産の取得による支出		53,192	84,297
4 有形固定資産の売却による収入		15,500	969
5 無形固定資産の取得による支出		197,949	96,915
6 無形固定資産の売却による収入		95,196	
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入		228,739	
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出			1,224
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入		120,489	
10 関係会社の清算による収入		144,847	
11 投資有価証券の取得による支出		1,106,365	1,945,578
12 関係会社株式の取得による支出			1,717,532
13 投資有価証券の売却による収入		213,684	460,376
14 関係会社株式の売却による収入			1,165,200
15 出資金の取得による支出		96,000	69,112
16 貸付による支出		560,000	199,000
17 貸付金の回収による収入		401,024	314,225
18 敷金・保証金の差入による支出		580	66,184
19 敷金・保証金の返還による収入		15,137	620
20 その他		2,478	7,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		776,990	3,795,977
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		2,205,000	2,850,000
2 短期借入金の返済による支出		1,606,760	3,753,750
3 長期借入れによる収入		15,000	500,000
4 長期借入金の返済による支出		102,663	144,000
5 社債の発行による収入		294,600	3,394,115
6 社債の償還による支出			48,000
7 株式の発行による収入		84,081	175,998
8 自己株式の取得による支出			1,304
9 少数株主からの払込による収入		176,380	897,093
10 少数株主への配当金の支払額			20,960
11 預り金の受入による収入			3,001,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,065,638	6,850,448
現金及び現金同等物に係る換算差額		129	1,276
現金及び現金同等物の増加額又は ()減少額		846,973	1,405,766
現金及び現金同等物期首残高		1,116,886	1,963,860
現金及び現金同等物期末残高	1	1,963,860	3,369,626

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は (株)ディーエス・インタラクティブ (株)イーコマース総合研究所 (株)カカコム (株)クリエイティブガレージ (株)イーコンテキスト の5社であります。 (株)ディーエス・インタラクティブは 期末に株式を売却しましたので、損益 計算書のみ連結しております。 (株)クリエイティブガレージは当連結 会計年度において新たに設立したこと により、当連結会計年度より連結子会 社としております。 (株)イーコンテキストは平成15年1月 追加出資により連結子会社としており ます。当連結会計年度におきましては 同社の平成15年2月1日から平成15年6 月30日までの数値につきまして連結の 範囲に含めております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は (株)イーコマース総合研究所 (株)イーコンテキスト (株)カカコム (株)クリエイティブガレージ (株)D Gモバイル の5社であります。 (株)D Gモバイルは、平成16年2月3 日設立のため、当連結会計年度におい ては、同社の平成16年2月3日から平 成16年6月30日までの数値につきまし て連結の範囲に含めております。 (株)イーコマース総合研究所は、期末 に株式を売却しましたので、損益計算 書のみ連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用して おります。 当該持分法適用関連会社は (株)イーコンテキスト (株)ギフトポート (株)アルク (株)ザイオン の4社であります。 (株)イーコンテキストにつきましては 前連結会計年度におきましては持 分法適用関連会社でありましたが、 平成15年1月追加出資により連結子 会社としております。 当連結会計年度におきましては同社 の平成14年7月1日から平成15年1月 31日までの数値につきまして持分法 を適用しております。 (株)ギフトポートにつきましては平 成14年12月に清算いたしましたの で、当連結会計年度におきましては 平成14年7月1日から平成14年12月31 日までの数値について持分法を適用 しております。 (株)ザイオンにつきましては平成15 年5月株式取得に伴い持分法を適用 しております。 (株)アルクにつきましては平成15年 6月株式取得に伴い持分法を適用し ております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用して おります。 当該持分法適用関連会社は アイベックス・アンド・リムズ(株) (株)アルク (株)イメージクエストインタラクティ ブ (株)インタースコープ (株)ザイオン (株)ビー・ユー・ジー の6社であります。 アイベックス・アンド・リムズ(株) につきましては、平成16年6月株式 取得にともない持分法を適用して おります。 (株)インタースコープにつきましては 平成16年4月株式取得および平 成16年5月株式追加取得に伴い持分 法を適用しております。 (株)イメージクエストインタラクテ ィブにつきましては、平成15年7月 株式追加取得にともない持分法を適 用しております。 (株)ザイオンにつきましては、平成 16年3月29日に同社株式すべてを 売却しましたので、当連結会計年度 においては、同社の平成15年3月1日 から平成15年8月31日までの数値に つきまして持分法を適用して おります。 (株)ビー・ユー・ジーにつきましては 平成16年6月株式取得にともない 持分法を適用して おります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない関連会社</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、㈱クリエイティブガレージおよび㈱カカコムの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 なお、㈱イーコンテキストにつきましては決算期を2月末日から6月30日に変更しております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱クリエイティブガレージおよび㈱カカコムの決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整をおこなっております。 なお、上記以外の連結子会社3社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 ...個別法による原価法 商品及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 10～15年 器具及び備品 4～8年</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	無形固定資産 ソフトウェア ...市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(最長3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。	無形固定資産 ソフトウェア 同左
	新株発行費 ...支出時に全額費用として処理 社債発行費 ...支出時に全額費用として処理	新株発行費 同左 社債発行費 ...金額的に軽微なものを除き3年間で毎期均等額を償却しております。
	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
	賞与引当金 一部連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額100%)を計上しております。	賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左
(4) 重要な引当金の計上基準		

項目	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 (6) 重要なヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利 ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。 ロ 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。 ハ 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがLIBORで同一である。 ニ 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法...税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却することとしております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び普通預金並びに当座預金からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「資本剰余金」として表示しております。 前連結会計年度において独立掲記しておりました「欠損金」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「利益剰余金」として表示しております。 <p>(連結剰余金計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」とし、「欠損金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 <p>また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については、「利益剰余金増加高」の内訳科目として表示することとしております。</p> <p>ただし、当連結会計年度におきましては、当期純損失を計上しておりますので、「利益剰余金減少高」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりです。</p>	<p>(社債発行費) 当連結会計年度より社債発行費の処理方法を支出時に全額費用として処理する方法から、金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却する方法に変更しております。これは、社債発行による資金調達額の大型化に伴い、社債発行費も多額となることから、資金調達費用の効果が支出時のみならず翌期以降にも及ぶことを勘案し、金額的に重要なものは繰延資産に計上し、3年間で每期均等額を償却することにより期間損益計算の適正化を図ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常損失が270,181千円減少し、税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>
<p>1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました前渡金(当連結会計年度21,094千円)については、資産総額の100分の5以下となりましたので、流動資産「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>2 前連結会計年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりました未収入金(前連結会計年度2,736千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記していません。</p> <p>3 前連結会計年度に流動負債「その他」に含めて表示しておりました預り金(前連結会計年度26,723千円)については、負債、少数株主持分及び資本合計の100分の5超となったため、当連結会計年度より区分掲記していません。</p> <p>4 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「預り金の増加額又は()減少額」(前連結会計年度10,613千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記していません。</p>	<p>1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資事業組合費用(当連結会計年度14,218千円)については、営業外費用の100分の10以下となりましたので、営業外費用「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました社債発行費(前連結会計年度5,400千円)については、営業外費用の100分の10超となりましたので当連結会計年度より区分掲記していません。</p> <p>3 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「持分変動利益」(前連結会計年度25,651千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記していません。</p> <p>4 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」に含めておりました「関係会社株式の取得による支出」(前連結会計年度600,000千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記していません。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>
	<p>(アイベックス・アンド・リムズ(株)との株式交換契約) 当社は平成16年6月28日開催の取締役会において、アイベックス・アンド・リムズ(株)との間で、同社との株式交換契約を締結し、同年9月28日の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>株式交換契約の概要</p> <p>1 株式交換の目的 当社グループは、インターネット、ブロードバンド等を中心とした「ソリューション事業(ITソリューション、マーケティングソリューション)」「プラットフォーム事業」「ユビキタス事業」「コンテンツ事業」「VTC(事業戦略支援型ベンチャーキャピタル)事業」を行っております。グループ連邦経営を標榜し、昨年来、グループ事業の再編に取り組んでまいりました。</p> <p>インターネットやブロードバンド等が社会インフラとして確立されてきた現在、様々なデジタル化したデータや、IT技術を活用したマーケティングソリューションが必要不可欠となっており、昭和58年の創業以来一貫して、「プロモーション」に取り組み、この分野にしっかりと根を張ったアイベックス・アンド・リムズ(株)を当社子会社として機能させていくことは事業拡大の好機ととらえております。加えて、「プラットフォーム事業」である連結子会社の(株)カクコムや、(株)イーコンテキスト等の消費者と事業者を繋ぐビジネスにおいても、新たなマーケティング手法の開発や活用が不可欠であり、アイベックス・アンド・リムズ(株)をグループ内企業として100%子会社にすることにより、効率的かつ幅広い相乗効果を目的としています。</p> <p>さらに、今回の子会社化により、「ソリューション事業(とりわけマーケティングソリューション分野)」における継続的な顧客の確保が期待できます。また連結営業キャッシュ・フローの改善も見込まれ、グループ連邦経営における財務体質の健全化にもつながると考えています。</p> <p>2 株式交換の方法 アイベックス・アンド・リムズ(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.93株を割当交付いたします。この株式により、普通株式5,312.16株の新株式を発行いたします。なお、当社の保有するアイベックス・アンド・リムズ(株)株式3,648株については新株式を割当てません。</p> <p>3 株式交換の日 平成16年12月1日</p>

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>4 アイベックス・アンド・リムズ㈱の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 辻井 良一</p> <p>資本金 101百万円</p> <p>住所 東京都千代田区三番町8番地1</p> <p>事業内容 プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理及び運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス。</p> <p>業績(平成16年6月期)</p> <p>売上高 3,431,836千円</p> <p>経常利益 64,399千円</p> <p>当期純利益 38,457千円</p> <p>資産・負債の状況(平成16年6月30日現在)</p> <p>流動資産 2,945,344千円</p> <p>固定資産 372,715千円</p> <p>資産合計 3,318,060千円</p> <p>流動負債 2,594,553千円</p> <p>固定負債 679,301千円</p> <p>負債合計 3,273,855千円</p> <p>資本合計 44,204千円</p> <p>負債・資本合計 3,318,060千円</p> <p>平成16年6月期は決算期変更により、平成15年9月1日から平成16年6月30日までの10ヶ月決算となっております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年6月30日)	当連結会計年度 (平成16年6月30日)
1	<p>1 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">161,692千円</p>
2	<p>2 貸付有価証券及び預り金</p> <p>上場株式(連結子会社)208,687千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p>
3	<p>3 当社は、平成16年5月14日の2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に付随して、同社債の満期までの期間において引受先の請求があった場合には、㈱カカクコム株式771株を1株当たり1,043,000円で売却する旨のLetter Agreementを締結しております。</p> <p>なお、同社債の発行契約において、同社債の所持人に対して、平成16年5月14日の翌日からいつでも、同社債の全部が全額償還されるまでの間、会社のネット・キャッシュが1,500,000千円を下回らないよう維持する旨の制限を受けております。ここに、「ネット・キャッシュ」とは、会社(その子会社及び関連会社を含まない。)のすべての現金(現金総額には、会社が自由に使用できないもの及び使用制限が付されているものを含まない。)から、長期借入金、短期借入金、社債、保証債務および借入又は保証について既に約束し、義務を負担し、若しくは合意済のものがあるときはその金額の総額を控除した金額をいいます。</p>

前連結会計年度 (平成15年6月30日)	当連結会計年度 (平成16年6月30日)
4 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 859,534千円	4 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,883,295千円
5 発行済株式の種類及び数 普通株式 13,284.53株	5 発行済株式の種類及び数 普通株式 71,190.30株
6	6 自己株式の数 当社が保有する自己株式の数は普通株式3.76株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 一般管理費に含まれる研究開発費 22,072千円	1 一般管理費に含まれる研究開発費 132,500千円
2	2 預り保証金利息 支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入れている保証金に対する利息8,678千円が含まれております。
3 事業譲渡益55,000千円は、WebNation事業を㈱イメージクエストインタラクティブに譲渡したことによるものであります。	3
4 固定資産売却損の内訳 器具及び備品 3,374千円 ソフトウェア 3,379千円 計 6,753千円	4 固定資産売却損の内訳 器具及び備品 11,505千円 計 11,505千円
5 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 193千円 ソフトウェア 69,651千円 商標権 176千円 計 70,021千円	5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,740千円 器具及び備品 5,989千円 ソフトウェア 65,202千円 商標権 394千円 その他 144千円 計 73,471千円
6	6 持分法による投資損失は㈱イメージクエストインタラクティブの連結調整勘定相当額の一償却に伴い発生したものであります。
7 システム処分損は、プラットフォームサービスにおけるエスクロー・サービスシステムの処分に伴い発生した損失であります。 ソフトウェア 79,735千円 前払費用 3,072千円 計 82,807千円	7

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																																
<p>1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整</p> <p>平成15年6月30日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,065,860千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、別段預金</td> <td style="text-align: right;">102,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,963,860千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,065,860千円	定期預金、別段預金	102,000千円	現金及び現金同等物	1,963,860千円	<p>1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整</p> <p>平成16年6月30日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,622,335千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、別段預金</td> <td style="text-align: right;">1,252,708千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,369,626千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,622,335千円	定期預金、別段預金	1,252,708千円	現金及び現金同等物	3,369,626千円																				
現金及び預金勘定	2,065,860千円																																
定期預金、別段預金	102,000千円																																
現金及び現金同等物	1,963,860千円																																
現金及び預金勘定	4,622,335千円																																
定期預金、別段預金	1,252,708千円																																
現金及び現金同等物	3,369,626千円																																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱イーコンテクストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱イーコンテクストの株式の取得価額と㈱イーコンテクスト取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱イーコンテクスト (平成15年1月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">930,499千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">97,214千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">17,686千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">814,171千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">56,966千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,262千円</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">19,262千円</td> </tr> <tr> <td>小計：㈱イーコンテクストの当連結会計年度の株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱イーコンテクストの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">275,489千円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱イーコンテクスト取得のための収入(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,489千円</td> </tr> </table>	流動資産	930,499千円	固定資産	97,214千円	連結調整勘定	17,686千円	流動負債	814,171千円	少数株主持分	56,966千円	小計	174,262千円	支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額	19,262千円	小計：㈱イーコンテクストの当連結会計年度の株式取得価額	155,000千円	㈱イーコンテクストの現金及び現金同等物	275,489千円	差引：㈱イーコンテクスト取得のための収入(純額)	120,489千円	<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>㈱イーコマース総合研究所 (平成16年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">7,923千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">447千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,371千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,420千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,710千円</td> </tr> </table>	流動資産	7,923千円	固定資産	447千円	資産合計	8,371千円	流動負債	7,420千円	固定負債	289千円	負債合計	7,710千円
流動資産	930,499千円																																
固定資産	97,214千円																																
連結調整勘定	17,686千円																																
流動負債	814,171千円																																
少数株主持分	56,966千円																																
小計	174,262千円																																
支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表計上額	19,262千円																																
小計：㈱イーコンテクストの当連結会計年度の株式取得価額	155,000千円																																
㈱イーコンテクストの現金及び現金同等物	275,489千円																																
差引：㈱イーコンテクスト取得のための収入(純額)	120,489千円																																
流動資産	7,923千円																																
固定資産	447千円																																
資産合計	8,371千円																																
流動負債	7,420千円																																
固定負債	289千円																																
負債合計	7,710千円																																
<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>㈱ディーエス・インタラクティブ (平成15年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">206,997千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">52,391千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,388千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">74,847千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">42,865千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,712千円</td> </tr> </table>	流動資産	206,997千円	固定資産	52,391千円	資産合計	259,388千円	流動負債	74,847千円	固定負債	42,865千円	負債合計	117,712千円																					
流動資産	206,997千円																																
固定資産	52,391千円																																
資産合計	259,388千円																																
流動負債	74,847千円																																
固定負債	42,865千円																																
負債合計	117,712千円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">器具及び備品</th> <th style="width: 20%;">ソフトウェア</th> <th style="width: 50%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,593千円</td> <td style="text-align: right;">244,585千円</td> <td style="text-align: right;">282,179千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">21,247千円</td> <td style="text-align: right;">41,501千円</td> <td style="text-align: right;">62,748千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">16,346千円</td> <td style="text-align: right;">203,084千円</td> <td style="text-align: right;">219,430千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	37,593千円	244,585千円	282,179千円	減価償却累計額相当額	21,247千円	41,501千円	62,748千円	期末残高相当額	16,346千円	203,084千円	219,430千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">器具及び備品</th> <th style="width: 20%;">ソフトウェア</th> <th style="width: 50%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">42,826千円</td> <td style="text-align: right;">247,628千円</td> <td style="text-align: right;">290,454千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,844千円</td> <td style="text-align: right;">92,205千円</td> <td style="text-align: right;">111,049千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">23,982千円</td> <td style="text-align: right;">155,422千円</td> <td style="text-align: right;">179,404千円</td> </tr> </tbody> </table>		器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	42,826千円	247,628千円	290,454千円	減価償却累計額相当額	18,844千円	92,205千円	111,049千円	期末残高相当額	23,982千円	155,422千円	179,404千円
	器具及び備品	ソフトウェア	合計																														
取得価額相当額	37,593千円	244,585千円	282,179千円																														
減価償却累計額相当額	21,247千円	41,501千円	62,748千円																														
期末残高相当額	16,346千円	203,084千円	219,430千円																														
	器具及び備品	ソフトウェア	合計																														
取得価額相当額	42,826千円	247,628千円	290,454千円																														
減価償却累計額相当額	18,844千円	92,205千円	111,049千円																														
期末残高相当額	23,982千円	155,422千円	179,404千円																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56,437千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">165,709千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">222,146千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	56,437千円	1年超	165,709千円	合計	222,146千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60,014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">124,868千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">184,882千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	60,014千円	1年超	124,868千円	合計	184,882千円																				
1年内	56,437千円																																
1年超	165,709千円																																
合計	222,146千円																																
1年内	60,014千円																																
1年超	124,868千円																																
合計	184,882千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,315千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,782千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,786千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,315千円	減価償却費相当額	28,782千円	支払利息相当額	3,786千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,561千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">61,827千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,293千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	67,561千円	減価償却費相当額	61,827千円	支払利息相当額	8,293千円																				
支払リース料	31,315千円																																
減価償却費相当額	28,782千円																																
支払利息相当額	3,786千円																																
支払リース料	67,561千円																																
減価償却費相当額	61,827千円																																
支払利息相当額	8,293千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成15年6月30日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,166	238,200	233,033
債券			
その他			
小計	5,166	238,200	233,033
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	5,166	238,200	233,033

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	213,684	208,516	
債券			
その他			
合計	213,684	208,516	

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	240,080
合計	240,080

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成16年6月30日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	344	56,600	56,255
債券			
その他			
小計	344	56,600	56,255
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,803,978	1,465,400	338,578
債券			
その他			
小計	1,803,978	1,465,400	338,578
合計	1,804,322	1,522,000	282,322

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)		
	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	462,932	455,554	
債券			
その他			
合計	462,932	455,554	

3 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成16年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	311,680
合計	311,680

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>当社グループはデリバティブ取引をしていないため、該当事項はありません。</p>	<p>1 取引の内容 当社は、変動金利の借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 金利スワップ取引は、調達した資金の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 金利スワップ取引は、将来の金利変動リスクの回避を目的としております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動リスクを効果的に減殺しており、また、当該取引の相手先は、信用度の高い国内の銀行であるため信用リスクはないものと考えております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、経理規程に従い、取締役会の承認を得たうえで経理財務部で行っております。 なお、ヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>当社グループはデリバティブ取引をしていないため、該当事項はありません。</p>	<p>ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引のみのため記載を省略しております。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年6月30日)	当連結会計年度 (平成16年6月30日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,300千円</td></tr> <tr><td>税務上の貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,075千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,044千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,817千円</td></tr> <tr><td>販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">52,220千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">375,293千円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">16,352千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,977千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">473,080千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">353,960千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">119,120千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">97,873千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">97,873千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">21,246千円</td></tr> </table>	出資金評価損否認	6,300千円	税務上の貸倒引当金繰入限度超過額	5,075千円	退職給付引当金繰入限度超過額	2,044千円	未払事業税	6,817千円	販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額	52,220千円	繰越欠損金	375,293千円	未実現利益の消去	16,352千円	その他	8,977千円	繰延税金資産小計	473,080千円	評価性引当額	353,960千円	繰延税金資産合計	119,120千円	その他有価証券評価差額金	97,873千円	繰延税金負債合計	97,873千円	繰延税金資産の純額	21,246千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,861千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,958千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">38,455千円</td></tr> <tr><td>販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46,055千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">39,298千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,972千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">406,105千円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">12,117千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産償却額否認</td><td style="text-align: right;">14,311千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,122千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">114,312千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,699千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">717,269千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">464,346千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">252,923千円</td></tr> </table>	税務上の貸倒引当金繰入限度超過額	2,861千円	退職給付引当金繰入限度超過額	2,958千円	未払事業税	38,455千円	販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額	46,055千円	関係会社株式評価損否認	39,298千円	たな卸資産評価損否認	6,972千円	繰越欠損金	406,105千円	未実現利益の消去	12,117千円	たな卸資産償却額否認	14,311千円	出資金評価損否認	10,122千円	その他有価証券評価差額金	114,312千円	その他	23,699千円	繰延税金資産小計	717,269千円	評価性引当額	464,346千円	繰延税金資産合計	252,923千円
出資金評価損否認	6,300千円																																																										
税務上の貸倒引当金繰入限度超過額	5,075千円																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	2,044千円																																																										
未払事業税	6,817千円																																																										
販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額	52,220千円																																																										
繰越欠損金	375,293千円																																																										
未実現利益の消去	16,352千円																																																										
その他	8,977千円																																																										
繰延税金資産小計	473,080千円																																																										
評価性引当額	353,960千円																																																										
繰延税金資産合計	119,120千円																																																										
その他有価証券評価差額金	97,873千円																																																										
繰延税金負債合計	97,873千円																																																										
繰延税金資産の純額	21,246千円																																																										
税務上の貸倒引当金繰入限度超過額	2,861千円																																																										
退職給付引当金繰入限度超過額	2,958千円																																																										
未払事業税	38,455千円																																																										
販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額	46,055千円																																																										
関係会社株式評価損否認	39,298千円																																																										
たな卸資産評価損否認	6,972千円																																																										
繰越欠損金	406,105千円																																																										
未実現利益の消去	12,117千円																																																										
たな卸資産償却額否認	14,311千円																																																										
出資金評価損否認	10,122千円																																																										
その他有価証券評価差額金	114,312千円																																																										
その他	23,699千円																																																										
繰延税金資産小計	717,269千円																																																										
評価性引当額	464,346千円																																																										
繰延税金資産合計	252,923千円																																																										
<p>2 法定実効税率 42.00%</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.00%</td></tr> <tr><td>(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.52%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.43%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">5.63%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損未認識</td><td style="text-align: right;">4.23%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6.12%</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">14.61%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">6.09%</td></tr> <tr><td>税効果未認識の未実現利益実現</td><td style="text-align: right;">1.76%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.04%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.67%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.00%	(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%	住民税均等割等	0.43%	持分法による投資損失	5.63%	関係会社株式評価損未認識	4.23%	繰越欠損金	6.12%	持分変動利益	14.61%	連結調整勘定償却額	6.09%	税効果未認識の未実現利益実現	1.76%	その他	1.04%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.67%																																				
法定実効税率	42.00%																																																										
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52%																																																										
住民税均等割等	0.43%																																																										
持分法による投資損失	5.63%																																																										
関係会社株式評価損未認識	4.23%																																																										
繰越欠損金	6.12%																																																										
持分変動利益	14.61%																																																										
連結調整勘定償却額	6.09%																																																										
税効果未認識の未実現利益実現	1.76%																																																										
その他	1.04%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.67%																																																										
<p>3 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容および影響</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年7月以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42.00%から40.49%に変更しております。</p> <p>これに伴い、平成16年7月1日以降開始連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率も引き下げられますが、この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。</p>																																																											

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,940千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,940千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	5,940千円	退職給付引当金の額	5,940千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,815千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,815千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	7,815千円	退職給付引当金の額	7,815千円
退職給付債務の額	5,940千円								
退職給付引当金の額	5,940千円								
退職給付債務の額	7,815千円								
退職給付引当金の額	7,815千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,492千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,492千円</td> </tr> </table>	勤務費用の額	3,492千円	退職給付費用の額	3,492千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,786千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,786千円</td> </tr> </table>	勤務費用の額	3,786千円	退職給付費用の額	3,786千円
勤務費用の額	3,492千円								
退職給付費用の額	3,492千円								
勤務費用の額	3,786千円								
退職給付費用の額	3,786千円								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

当社の企業集団は、Eコマースサイトである「WebNation」、インターネットオークションのエスクローサービスである「CyberAuction」、インターネット上での価格比較サイトである「価格.com」をショーケースとして顧客のニーズに応じたITシステムおよびWebの企画から設計、デザイン、ソフトウェアの開発、また、これらの事業にともなう広告、デザイン、マーケティング、コンサルティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別セグメント情報として開示する項目はありません。

当連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

(単位：千円)

	ソリューション事業	プラットフォーム事業	その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,430,606	1,786,982		6,217,588		6,217,588
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23,841	14,946		38,788	(38,788)	
計	4,454,448	1,801,928		6,256,377	(38,788)	6,217,588
営業費用	4,387,712	1,558,371	36,095	5,982,180	554,930	6,537,110
営業利益又は 営業損失()	66,735	243,556	36,095	274,196	(593,718)	319,522
資産、減価償却 費及び資本的支 出						
資産	3,859,493	5,710,361	549,622	10,119,476	4,622,523	14,742,000
減価償却費	10,129	58,741	281	69,152	153,551	222,703
資本的支出	12,511	107,015	102,747	222,274	4,612	226,886

1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容および特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

(2) プラットフォーム事業

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営ならびにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業。

(3) その他の事業

ユビキタス社会におけるテレビや第三世代(3G)携帯電話をはじめとしたインターネット接続端末に向けたサービスを提供する分野としてユビキタス事業を開始いたしました。当期において設立した連結子会社(株)DGモバイルが予定しております第三世代(3G)携帯電話向けのコンテンツ配信事業が主なものとなっております。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用599,542千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

(事業区分の変更)

当社グループは、顧客のニーズに応じたITシステムおよびウェブの企画から設計・デザイン・ソフトウェアの開発、広告、マーケティング等を統合的に提供する事業を行っており、不可分の事業形態であるため、従来、事業の種類別のセグメント情報の開示をしておりませんでした。前連結会計年度の当社において展開しておりましたWebNation事業の関連会社(株)イメージクエストインタラクティブへの事業譲渡、エスクローサービスであるCyberAuction事業のクローズ等とともに、当社グループ内での事業の再構築を行いつつ事業区分の見直しを実施した結果、当社グループの事業状況をより適切に表示するため、ソリューション事業とプラットフォーム事業を独立した事業として区分することといたしました。

なお、当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	ソリューション事業	プラットフォーム事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,772,214	748,052	3,520,266		3,520,266
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,218	25,456	52,675	(52,675)	
計	2,799,433	773,508	3,572,942	(52,675)	3,520,266
営業費用	2,506,363	909,075	3,415,438	390,260	3,805,699
営業利益又は営業損失()	293,069	135,566	157,503	(442,935)	285,432
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,699,451	3,193,789	4,893,241	1,854,298	6,747,540
減価償却費	184,057	69,969	254,026	15,841	269,868
資本的支出	112,894	185,628	298,522	9,906	308,429

1 事業区分の方法

事業区分は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ソリューション事業

インターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のシステム設計・開発・運用ならびにソリューションとしてのVerity「ウルトラシーク」(検索ソフトウェア)、「smoothy」(ブロードバンドのコンテンツ管理のソフトウェア)等のソフトウェアの販売ならびにインターネット(ブロードバンド)およびEコマース等のコンサルティング、広告、マーケティングおよびリサーチ。

(2) プラットフォーム事業

Eコマースサイト「WebNation」、インターネットオークションのエスクローサービス「CyberAuction」の運営。

インターネットにおける価格比較サイト「価格.com」の企画および運営ならびにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流事業。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用443,577千円の主なものは、親会社本体の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)アルク	東京都杉並区	40,000	語学教育出版および教材の販売ならびに通信(インターネット・携帯電話等を含む)語学教育出版事業	所有 直接 20.00	兼任 4名	当社ソリューション関連業務におけるシステム制作および広告代理等の受託	システム開発の受託	162,751	売掛金	430,297
								広告代理	56,432		
								コンサルティング	15,459		
								外注管理業務の受託	138,454		
								広告媒体費の支払	3,140	買掛金	

1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引条件と同様であります。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱アルク	東京都杉並区	40,000	語学教育出版および教材の販売ならびに通信(インターネット・携帯電話等を含む)語学教育出版事業	所有 直接 20.00	兼任 4名	当社ソリューション事業におけるシステム制作および広告代理等の受託	広告代理等の委託	39,736	買掛金	2,183
								システム開発の受託		売掛金	94,500
								運用・保守等の委託	51,762		
								広告代理等の受託	412,672		
								コンサルティング業務等の受託	150,561		
								外注管理業務の受託	1,151,419		
		55	未収入金								
	㈱イメージエストインタラクティブ	東京都渋谷区	223,800	エンターテインメントマーケティング事業	所有 直接 24.42	兼任 1名	当社ソリューション事業におけるシステム制作等の受託	システム設計等の受託	43,276	売掛金	
								事務所賃貸料	2,607	未収入金	87
								資金の貸付		長期貸付金	43,750
								ソフトウェアの開発の委託	100,000		
	㈱インタースコープ	東京都目黒区	315,175	インターネット等を活用した市場調査	所有 直接 22.50	兼任 1名	当社ソリューション事業におけるリサーチ業務等の委託	関係会社株式の売却	199,950	未収入金	199,950
インターネット・リサーチ業務の委託								700	買掛金	735	

1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等一般取引条件と同様であります。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり純資産額 176,914円84銭	1株当たり純資産額 36,985円75銭
1株当たり当期純損失 17,168円55銭	1株当たり当期純利益 5,207円73銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 5,094円84銭
当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	当社は、平成16年2月20日付けで普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 35,382円96銭 1株当たり当期純利益金額 3,433円71銭

1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)		380,636
連結損益計算書上の当期純損失 (千円)	217,423	
普通株式に係る当期純利益(千円)		380,636
普通株式に係る当期純損失(千円)	217,423	
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,664.07	67,719.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額 の主要な内訳(千円)		
連結子会社の潜在株式による調整額		3,838
当期純利益調整額		3,838
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)		
新株引受権		4,034.99
新株予約権		1,336.80
転換社債		865.69
普通株式増加数		6,237.48

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 (株)デジタルガレージ第2回無担保社債(株)UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)の発行について、平成15年7月28日開催の取締役会において下記の通り決議いたしました。 発行総額 300百万円 発行価額 額面100円 払込期日 平成15年8月25日 年限 3年 償還方法 定時償還 利率 年0.29% 資金の用途 事業資金 担保 無担保	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)デジタルガレージ	(株)デジタルガレージ第1回無担保社債	平成15年 2月10日	300,000	300,000	0.33	無担保	平成18年 2月10日
	(株)デジタルガレージ第2回無担保社債	平成15年 8月25日		252,000 (96,000)	0.29	無担保	平成18年 8月25日
	2007年満期ユーロ 円貨建転換社債型 新株予約権付社債	平成16年 5月14日		3,500,000		無担保	平成19年 5月9日
合計			300,000	4,052,000 (96,000)			

1 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の発行 価額(円)	発行価額の 総額(千円)	新株予約権 の行使によ り発行した 株式の発行 価額の総額	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込 に関する 事項
(株)デジタルガレージ 普通株式	無償	475,000	3,500,000		100.00	自平成16年5月19日 至平成19年5月9日	

本転換社債型新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
96,000	396,000	3,560,000		

3 ()内書は、1年以内の償還予定の額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	953,750	50,000	1.75	
1年以内に返済予定の長期借入金	84,000	222,000	1.74	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	82,000	300,000	1.65	平成17年7月27日か ら平成21年2月27日
合計	1,119,750	572,000		

1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は次のとおりです。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
140,000	90,000	40,000	30,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月30日)		当事業年度 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		290,461		2,679,668	
2 受取手形	1	338,970		458,287	
3 売掛金	1	771,376		634,249	
4 貯蔵品		833		756	
5 前渡金		20,851		382,692	
6 前払費用		11,141		16,868	
7 未収還付法人税等		121,990			
8 短期貸付金		115,225			
9 繰延税金資産		27,364		40,534	
10 未収入金	1			415,077	
11 その他		43,050		61,362	
貸倒引当金		4,582		7,540	
流動資産合計		1,736,682	36.7	4,681,957	39.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		30,853		30,853	
減価償却累計額		8,273		10,642	
(2) 器具及び備品		146,891		86,073	
減価償却累計額		99,701		66,171	
(3) 土地				2,470	
有形固定資産合計		72,240	1.5	42,584	0.4
2 無形固定資産					
(1) 商標権		2,310		1,977	
(2) ソフトウェア		151,533		101,860	
(3) その他		3,778		3,633	
無形固定資産合計		157,622	3.3	107,471	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		478,280		1,817,480	
(2) 関係会社株式		2,108,310		4,278,154	
(3) 出資金		92,142		147,036	
(4) 長期貸付金		43,750			
(5) 関係会社長期貸付金				55,000	
(6) 破産更生債権等		13,438		2,930	
(7) 長期前払費用		4,336		3,045	
(8) 繰延税金資産				173,074	
(9) 長期性預金				400,000	
(10) その他		38,817		39,165	
貸倒引当金		13,438		2,930	
投資その他の資産合計		2,765,637	58.4	6,912,956	57.5
固定資産合計		2,995,500	63.3	7,063,012	58.8
繰延資産					
1 社債発行費					
繰延資産合計				270,181	2.2
資産合計		4,732,183	100.0	12,015,151	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月30日)		当事業年度 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	454,584		104,329	
2				96,000	
3		900,000		50,000	
4		84,000		222,000	
5		17,454		428,428	
6		3,269		7,070	
7		1,145		274,160	
8		16,794			
9		1,847		24,071	
10	7	11,675		3,221,863	
11		1,080			
流動負債合計		1,491,850	31.5	4,427,924	36.9
固定負債					
1	8	300,000		3,956,000	
2		82,000		300,000	
3				400,000	
4		35,610			
5		5,940		7,815	
6		4,808			
固定負債合計		428,360	9.1	4,663,815	38.8
負債合計		1,920,210	40.6	9,091,740	75.7
(資本の部)					
資本金					
資本金		1,297,663	27.4	1,390,465	11.6
資本剰余金					
1		1,389,331		1,483,213	
資本剰余金合計		1,389,331	29.4	1,483,213	12.3
利益剰余金					
1		9,768		219,045	
利益剰余金合計		9,768	0.2	219,045	1.8
その他有価証券評価差額金		115,209	2.4	168,010	1.4
自己株式					
自己株式				1,304	0.0
資本合計		2,811,972	59.4	2,923,410	24.3
負債資本合計		4,732,183	100.0	12,015,151	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)		当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1						
1 ソリューション収入		2,543,786		4,238,364			
2 プラットフォーム サービス収入		51,368					
3 商品売上高		9,622	2,604,778	100.0	4,238,364	100.0	
売上原価							
1 ソリューション売上原価		1,859,347		3,854,023			
2 プラットフォーム サービス原価		1,607					
3 商品売上原価		7,251	1,868,206	71.7	3,854,023	90.9	
売上総利益			736,571	28.3	384,340	9.1	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		125,743		161,881			
2 給与手当		313,097		303,651			
3 賞与		29,321		21,536			
4 法定福利費		51,191		43,908			
5 福利厚生費		6,010		5,094			
6 退職給付費用		2,834		3,461			
7 販売手数料		813					
8 広告宣伝費		7,326		14,380			
9 交際費		8,312		7,103			
10 旅費交通費		25,405		27,778			
11 通信費		19,286		11,016			
12 事務消耗品費		8,094		11,759			
13 租税公課		4,399		4,257			
14 支払手数料		24,763		27,015			
15 業務委託料		37,762		13,215			
16 保守費		47,238		3,651			
17 研究開発費	2	22,072		137,000			
18 賃借料		68,237		60,549			
19 減価償却費		30,464		16,604			
20 貸倒引当金繰入額		3,792		2,958			
21 その他		86,109	922,280	35.4	48,889	925,713	21.8
営業損失			185,708	7.1	541,372	12.7	
営業外収益							
1 受取利息		2,625		9,385			
2 受取配当金		258		15,876			
3 投資有価証券売却益		208,516		455,554			
4 その他		2,556	213,956	8.2	9,288	490,103	11.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)		当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)		百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業外費用						
1 支払利息	3	11,288		47,520		
2 社債利息		61		1,627		
3 為替差損		433				
4 社債発行費		5,400		140,490		
5 新株発行費		382		9,605		
6 投資事業組合費用		13,873				
7 貸倒引当金繰入額		13,438				
8 その他		3,529	48,407	19,745	218,988	5.2
経常損失			20,160		270,257	6.4
特別利益						
1 事業譲渡益		55,000		971,729		
2 関係会社株式売却益		180,027		1,400	973,129	23.0
3 その他			235,027			
特別損失						
1 関係会社株式評価損	4			97,158		
2 固定資産売却損	5			11,501		
3 固定資産除却損	6	70,003		67,572		
4 たな卸資産評価損				51,768		
5 システム処分損	7	82,807				
6 関係会社整理損	8	51,152	203,964		228,001	5.4
税引前当期純利益			10,903		474,870	11.2
法人税、住民税 及び事業税		2,290		275,262		
法人税等調整額		5,427	7,717	9,669	265,592	6.3
当期純利益			3,185		209,277	4.9
前期繰越利益			6,582		9,768	
当期末処分利益			9,768		219,045	

ソリューション売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)		当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
外注費		1,470,748	79.1	3,327,641	86.4
媒体費		213,345	11.5	441,142	11.4
ソフトウェア償却費		175,253	9.4	85,240	2.2
当期ソリューション 売上原価		1,859,347	100.0	3,854,023	100.0

プラットフォームサービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)		当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
支払手数料		1,285	79.9		
外注費		322	20.1		
当期プラットフォームサービス 原価		1,607	100.0		

商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)		当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
当期商品仕入高		6,454	89.0		
期首商品たな卸高		797	11.0		
期末商品たな卸高					
当期商品売上原価		7,251	100.0		

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成15年9月24日)		当事業年度 (平成16年9月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			9,768		219,045
利益処分額					
次期繰越利益			9,768		219,045

日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び貯蔵品 ...移動平均法による原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア ...市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(最長3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 ...支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 ...支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左 (2) 社債発行費 ...金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合期末要支給額の100%)を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当事業年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
7 重要なヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップにつき、特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社のデリバティブ取引に対する方針は、固定金利で資金調達することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本額がほぼ同一である。 金利スワップの想定元本と長期借入金の契約期間及び満期がほぼ同一である。 金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスと長期借入金の変動金利インデックスのベースがLIBORで同一である。 金利スワップと長期借入金の金利改定条件がほぼ同一である 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理の方法...税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しています。この変更による当期の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期において独立掲記していました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては、「資本剰余金」の内訳科目として表示していません。</p> <p>2 前期において独立掲記していました「その他の剰余金」の内訳科目として表示していました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当期においては、「利益剰余金」の内訳科目として表示していません。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりです。</p>	<p>(社債発行費) 当期より社債発行費の処理方法を支出時に全額費用として処理する方法から、金額的に軽微なものを除き、3年間で每期均等額を償却する方法に変更しております。これは、社債発行による資金調達額の大型化に伴い、社債発行費も多額となることから、資金調達費用の効果が支出時のみならず翌期以降にも及ぶことを勘案し、金額的に重要なものは繰延資産に計上し、3年間で每期均等額を償却することにより期間損益計算の適正化を図ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、経常損失が270,181千円減少し、税引前当期純利益は同額増加しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>
<p>1 前期において区分掲記していた差入敷金保証金(当期35,503千円)は、資産総額の100分の1以下となったので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>1 前期において区分掲記しておりました短期貸付金(当期30,000千円)については、資産総額の100分の1以下となったため当期より流動資産「その他」に含めて表示することとしております。</p> <p>2 前期において流動資産「その他」に含めて表示しておりました未収入金(前期40,412千円)については、資産総額の100分の1超となったため当期より区分掲記しております。</p> <p>3 前期において、区分掲記しておりました投資事業組合費用(当期14,218千円)については、営業外費用の100分10以下となりましたので、営業外費用「その他」に含めて表示することとしております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)</p>
	<p>(アイベックス・アンド・リムズ㈱との株式交換契約) 当社は平成16年6月28日開催の取締役会において、アイベックス・アンド・リムズ㈱との間で、同社との株式交換契約を締結し、同年9月28日の定時株主総会において同株式交換契約書の承認を受けております。</p> <p>株式交換契約の概要</p> <p>1 株式交換の目的 当社グループは、インターネット、ブロードバンド等を中心とした「ソリューション事業(ITソリューション、マーケティングソリューション)」「プラットフォーム事業」「ユビキタス事業」「コンテンツ事業」「VTC(事業戦略支援型ベンチャーキャピタル)事業」を行っております。グループ連邦経営を標榜し、昨年来、グループ事業の再編に取り組んでまいりました。</p> <p>インターネットやブロードバンド等が社会インフラとして確立されてきた現在、様々なデジタル化したデータや、IT技術を活用したマーケティングソリューションが必要不可欠となっており、昭和58年の創業以来一貫して、「プロモーション」に取り組み、この分野にしっかりと根を張ったアイベックス・アンド・リムズ㈱を当社子会社として機能させていくことは事業拡大の好機ととらえております。加えて、「プラットフォーム事業」である連結子会社の㈱カクコムや、㈱イーコンテキスト等の消費者と事業者を繋ぐビジネスにおいても、新たなマーケティング手法の開発や活用が不可欠であり、アイベックス・アンド・リムズ㈱をグループ内企業として100%子会社にすることにより、効率的かつ幅広い相乗効果を目的としています。</p> <p>さらに、今回の子会社化により、「ソリューション事業(とりわけマーケティングソリューション分野)」における継続的な顧客の確保が期待できます。また連結営業キャッシュ・フローの改善も見込まれ、グループ連邦経営における財務体質の健全化にもつながると考えています。</p> <p>2 株式交換の方法 アイベックス・アンド・リムズ㈱の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.93株を割当交付いたします。この株式により、普通株式5,312.16株の新株式を発行いたします。なお、当社の保有するアイベックス・アンド・リムズ㈱株式3,648株については新株式を割当てません。</p> <p>3 株式交換の日 平成16年12月1日</p>

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
	<p>4 アイベックス・アンド・リムズ(株)の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 辻井 良一 資本金 101百万円 住所 東京都千代田区三番町8番地1 事業内容 プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理及び運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス。</p> <p>業績(平成16年6月期)</p> <p>売上高 3,431,836千円 経常利益 64,399千円 当期純利益 38,457千円</p> <p>資産・負債の状況(平成16年6月30日現在)</p> <p>流動資産 2,945,344千円 固定資産 372,715千円 資産合計 3,318,060千円 流動負債 2,594,553千円 固定負債 679,301千円 負債合計 3,273,855千円 資本合計 44,204千円 負債・資本合計 3,318,060千円</p> <p>平成16年6月期は決算期変更により、平成15年9月1日から平成16年6月30日までの10ヶ月決算となっております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年6月30日)	当事業年度 (平成16年6月30日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <p>受取手形 338,970千円 売掛金 433,091千円 買掛金 75,840千円</p> <p>2</p> <p>3 偶発債務 関係会社のリース会社に対するリース債務に対する保証 (株)イーコンテキスト 105,207千円</p> <p>4 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 37,000株 発行済株式数 普通株式 13,284.53株</p> <p>5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が115,209千円増加しています。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されているものであります。</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりです。</p> <p>受取手形 456,187千円 売掛金 130,956千円 未収入金 201,079千円</p> <p>2 受取手形割引高 161,692千円</p> <p>3 偶発債務 関係会社のリース会社に対するリース債務に対する保証 (株)イーコンテキスト 84,640千円</p> <p>4 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 185,000株 発行済株式数 普通株式 71,190.30株</p> <p>5</p>

前事業年度 (平成15年 6月30日)	当事業年度 (平成16年 6月30日)
	<p>6 自己株式の保有数 普通株式 3.76株</p> <p>7 貸付有価証券及び預り金 上場株式(連結子会社) 208,687千円を金融機関に貸出しております。また、当該貸付有価証券に係る現金による受入保証金は、預り金として表示しております。</p> <p>8 当社は、平成16年 5月14日の2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行に付随して、同社債の満期までの期間において引受先の請求があった場合には、(株)カカクコム株式771株を1株当たり1,043,000円で売却する旨のLetter Agreementを締結しております。</p> <p>なお、同社債の発行契約において同社債の所持人に対して、平成16年5月14日の翌日からいつでも、同社債の全部が全額償還されるまでの間、会社のネット・キャッシュが1,500,000千円を下回らないよう維持する旨の制限を受けております。ここに、「ネット・キャッシュ」とは、会社(その子会社及び関連会社を含まない。)のすべての現金(現金総額には、会社が自由に使用できないもの及び使用制限が付されているものを含まない。)から、長期借入金、短期借入金、社債、保証債務および借入又は保証について既に約束し、義務を負担し、若しくは合意済のものがあるときはその金額の総額を控除した金額をいいます。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1	1 関係会社との取引高
	売上高 2,060,345千円
2 一般管理費に含まれている研究開発費	2 一般管理費に含まれている研究開発費
22,072千円	137,000千円
3	3 預り保証金利息
	支払利息の中に貸付有価証券の担保として受入れている保証金に対する利息8,678千円が含まれております。
4	4 (株)イメージクエストインタラクティブ株式の評価損であります。
5	5 固定資産売却損の内訳
	器具及び備品 11,501千円
6 固定資産除却損の内訳	6 固定資産除却損の内訳
器具及び備品 175千円	器具及び備品 5,989千円
ソフトウェア 69,651千円	ソフトウェア 61,043千円
商標権 176千円	商標権 394千円
計 70,003千円	その他 144千円
7 システム処分損の内訳	7
ソフトウェア 79,735千円	
前払費用 3,072千円	
計 82,807千円	
なお、システム処分損は、プラットフォームサービスにおけるエスクロー・サービスシステムの処分に伴い発生した損失であります。	
8 関係会社整理損	8
(株)ギフトポートの清算に伴う損失であります。	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	器具及び備品
取得価額相当額	37,593千円
減価償却累計額相当額	21,247千円
期末残高相当額	16,346千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内	6,432千円
1年超	10,338千円
合計	16,771千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	9,932千円
減価償却費相当額	9,265千円
支払利息相当額	542千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	同左
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年6月30日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	318,030	489,100	171,069
計	318,030	489,100	171,069

当事業年度(平成16年6月30日)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 子会社株式	784,860	19,795,000	19,010,139
(2) 関連会社株式			
計	784,860	19,795,000	19,010,139

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年6月30日現在)	当事業年度 (平成16年6月30日現在)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,300千円</td></tr> <tr><td>税務上の貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">5,075千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,044千円</td></tr> <tr><td>販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">52,220千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,985千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,653千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">92,279千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,652千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">89,627千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">97,873千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">97,873千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">8,246千円</td></tr> </table>	出資金評価損否認	6,300千円	税務上の貸倒引当金繰入限度超過額	5,075千円	退職給付引当金繰入限度超過額	2,044千円	販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額	52,220千円	繰越欠損金	23,985千円	その他	2,653千円	繰延税金資産小計	92,279千円	評価性引当額	2,652千円	繰延税金資産合計	89,627千円	その他有価証券評価差額金	97,873千円	繰延税金負債合計	97,873千円	差引：繰延税金負債の純額	8,246千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,861千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,958千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,977千円</td></tr> <tr><td>販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">46,055千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">39,298千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,972千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産償却額否認</td><td style="text-align: right;">14,311千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,122千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">114,312千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,980千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">271,850千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">58,241千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">213,609千円</td></tr> </table>	税務上の貸倒引当金繰入限度超過額	2,861千円	退職給付引当金繰入限度超過額	2,958千円	未払事業税	23,977千円	販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額	46,055千円	関係会社株式評価損否認	39,298千円	たな卸資産評価損否認	6,972千円	たな卸資産償却額否認	14,311千円	出資金評価損否認	10,122千円	その他有価証券評価差額金	114,312千円	その他	10,980千円	繰延税金資産小計	271,850千円	評価性引当額	58,241千円	繰延税金資産合計	213,609千円
出資金評価損否認	6,300千円																																																		
税務上の貸倒引当金繰入限度超過額	5,075千円																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	2,044千円																																																		
販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額	52,220千円																																																		
繰越欠損金	23,985千円																																																		
その他	2,653千円																																																		
繰延税金資産小計	92,279千円																																																		
評価性引当額	2,652千円																																																		
繰延税金資産合計	89,627千円																																																		
その他有価証券評価差額金	97,873千円																																																		
繰延税金負債合計	97,873千円																																																		
差引：繰延税金負債の純額	8,246千円																																																		
税務上の貸倒引当金繰入限度超過額	2,861千円																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	2,958千円																																																		
未払事業税	23,977千円																																																		
販売用ソフトウェア償却額の損金算入限度超過額	46,055千円																																																		
関係会社株式評価損否認	39,298千円																																																		
たな卸資産評価損否認	6,972千円																																																		
たな卸資産償却額否認	14,311千円																																																		
出資金評価損否認	10,122千円																																																		
その他有価証券評価差額金	114,312千円																																																		
その他	10,980千円																																																		
繰延税金資産小計	271,850千円																																																		
評価性引当額	58,241千円																																																		
繰延税金資産合計	213,609千円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">42.00%</td></tr> <tr><td>(調整)住民税均等割</td><td style="text-align: right;">21.00%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">32.02%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.37%</td></tr> <tr><td>退職給付引当金組入限度超過額の繰延税金資産未認識</td><td style="text-align: right;">6.21%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産未認識の出資金償却額の損金算入</td><td style="text-align: right;">39.04%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">10.17%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.78%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">70.78%</td></tr> </table>	法定実行税率	42.00%	(調整)住民税均等割	21.00%	交際費等永久に損金に算入されない項目	32.02%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.37%	退職給付引当金組入限度超過額の繰延税金資産未認識	6.21%	繰延税金資産未認識の出資金償却額の損金算入	39.04%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.17%	その他	0.78%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.78%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実行税率</td><td style="text-align: right;">42.00%</td></tr> <tr><td>(調整)交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.63%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.48%</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額の繰延税金資産未認識</td><td style="text-align: right;">0.19%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産未認識のたな卸資産評価損の損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.47%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損の繰延税金資産未認識</td><td style="text-align: right;">8.28%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産未認識の出資金評価損の損金不算入</td><td style="text-align: right;">1.33%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.56%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.93%</td></tr> </table>	法定実行税率	42.00%	(調整)交際費等永久に損金に算入されない項目	0.63%	住民税均等割	0.48%	退職給付引当金繰入限度超過額の繰延税金資産未認識	0.19%	繰延税金資産未認識のたな卸資産評価損の損金不算入	1.47%	関係会社株式評価損の繰延税金資産未認識	8.28%	繰延税金資産未認識の出資金評価損の損金不算入	1.33%	その他	1.56%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.93%														
法定実行税率	42.00%																																																		
(調整)住民税均等割	21.00%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	32.02%																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.37%																																																		
退職給付引当金組入限度超過額の繰延税金資産未認識	6.21%																																																		
繰延税金資産未認識の出資金償却額の損金算入	39.04%																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.17%																																																		
その他	0.78%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.78%																																																		
法定実行税率	42.00%																																																		
(調整)交際費等永久に損金に算入されない項目	0.63%																																																		
住民税均等割	0.48%																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額の繰延税金資産未認識	0.19%																																																		
繰延税金資産未認識のたな卸資産評価損の損金不算入	1.47%																																																		
関係会社株式評価損の繰延税金資産未認識	8.28%																																																		
繰延税金資産未認識の出資金評価損の損金不算入	1.33%																																																		
その他	1.56%																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.93%																																																		
<p>3 決算日後に法人税等の税率の変更があった場合のその内容及び影響</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年7月以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度42.00%から40.49%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額が、1,108千円減少し当事業年度に計上された当期純利益が同額減少しております。</p>																																																			

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1株当たり純資産額 211,672円72銭	1株当たり純資産額 41,064円73銭
1株当たり当期純利益 251円57銭	1株当たり当期純利益 3,090円38銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 237円56銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 2,829円74銭
当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	当社は、平成16年2月20日付けで普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 42,334円54銭 1株当たり当期純利益金額 50円31銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 47円51銭

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	3,185	209,277
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,185	209,277
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	12,664.07	67,719.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(株)	新株引受権 721.08 新株予約権 25.63	新株予約権 4,034.99 新株引受権 1,336.08 転換社債 865.69
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19の規定に基づく 新株予約権 平成13年9月26日の 定時株主総会決議 314株	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当事業年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 (株)デジタルガレージ第2回無担保社債(株)UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定)の発行について、平成15年7月28日開催の取締役会において下記の通り決議いたしました。 発行総額 300百万円 発行価額 額面100円 払込期日 平成15年8月25日 年限 3年 償還方法 定時償還 利率 年0.29% 資金の用途 事業資金 担保 無担保	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
デジタル・アドタイジング・ コンソーシアム(株)	200	56,600
ダイキサウンド(株)	30	45,000
(株)トライ・ピー・サッポロ	400	20,000
サンライズライセンスカンパニー(株)	100	5,000
デジタル・ネットワーク・アプライアンス(株)	33,350	200,080
(株)セルシス	125	20,000
(株)エイエスピー	36	5,400
(株)ジャストプランニング	3,400	1,465,400
計	37,641	1,817,480

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	30,853			30,853	10,642	2,368	20,211
器具及び備品	146,891	4,963	65,782	86,073	66,171	14,235	19,901
土地	2,470			2,470			2,470
有形固定資産計	180,215	4,963	65,782	119,397	76,813	16,604	42,584
無形固定資産							
商標権	2,664	358	514	2,508	530	296	1,977
ソフトウェア	546,974	101,335	544,775	103,534	1,674	89,964	101,860
その他	3,778		144	3,663			3,663
無形固定資産計	553,417	101,693	545,434	109,676	2,204	90,260	107,471
長期前払費用	6,456			6,456	3,411	1,291	3,045
繰延資産							
社債発行費		405,272	135,090	270,181	135,090	135,090	270,181
繰延資産計		405,272	135,090	270,181	135,090	135,090	270,181

1 当期増加額の主なもの

 ソフトウェア

 マーケティングシステム

 100,000千円

2 当期減少額の主なもの

 ソフトウェア

 決済・物流システム

 314,741千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,297,663	92,801		1,390,465
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(13,284.53)	(57,905.77)	()	(71,190.30)
	普通株式 (千円)	1,297,663	92,801		1,390,465
	計 (株)	(13,284.53)	(57,905.77)	()	(71,190.30)
	計 (千円)	1,297,663	92,801		1,390,465
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	1,389,331	93,881		1,483,213
	計 (千円)	1,389,331	93,881		1,483,213
利益準備金及び 任意積立金					
	計 (千円)				

当期増加の内訳は次のとおりであります。

第2回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加

発行済株式数	3,798.25株
資本金	53,998千円
資本準備金	55,078千円

第3回無担保新株引受権付社債の新株引受権の行使による増加

発行済株式数	350株
資本金	38,803千円
資本準備金	38,803千円

株式分割による増加(平成16年2月20日)

発行済株式数	53,757.52株
資本金	千円
資本準備金	千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,020	2,958	9,107	1,400	10,470

貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		829
預金の種類	普通預金	2,276,130
	定期預金	400,000
	別段預金	2,708
	計	2,678,839
合計		2,679,668

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アルク	456,187
(株)イーコマース総合研究所	2,100
合計	458,287

(株)イーコマース総合研究所は平成16年7月1日に(株)インタースコープ・フロンティア総研に社名変更しております。

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年7月満期	72,679
平成16年8月満期	88,903
平成16年9月満期	163,971
平成16年10月満期	81,726
平成16年11月満期	51,006
合計	458,287

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
デジタル・ネットワーク・アプライアンス(株)	265,258
電通(株)	178,710
(株)アルク	126,294
東日本電信電話(株)	29,050
日建レンタコム(株)	8,452
その他	26,482
合計	634,249

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) (E) 2	滞留期間(日) (F) 3
771,376	4,450,282	4,587,409	634,249	87.8	57.8

1 当期発生高には消費税等が含まれています。

2 回収率(E) = $C / (A + B) \times 100$

3 滞留期間(F) = $\{(A + D) / 2\} / (B / 366)$

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
販促物	756
合計	756

ホ 関係会社株式

会社名	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)イーコンテクト	424,280
(株)カカクコム	784,860
(株)クリエイティブガレージ	30,000
(株)D Gモバイル	50,000
(関連会社株式)	
(株)アルク	600,000
(株)イメージクエストインタラクティブ	72,841
(株)インタースコープ	554,400
(株)アイベックス・アンド・リムズ	1,561,772
(株)ビー・ユー・ジー	200,000
合計	4,278,154

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)鵬紙業	9,192
凸版印刷(株)	8,792
図書印刷(株)	7,563
中庄(株)	7,540
(株)サイバーエージェント	7,325
その他	63,914
合計	104,329

ロ 社債

区分	金額(千円)
第1回無担保社債	300,000
第2回無担保社債	252,000
2007年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債	3,500,000
合計	4,052,000

1年以内償還予定の社債96,000千円を含んでおります。

ハ 預り金

区分	金額(千円)
預り保証金	3,213,088
所得税預り金	4,543
住民税預り金	2,494
その他	1,737
合計	3,221,863

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	6月30日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- 1 当社は商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。
- 2 当社は、端株制度の適用を受けておりますが、端株券を発行いたしません。なお、端株主は、利益配当金および中間配当金を受け取る権利ならびに新株、転換社債および新株引受権付社債の引受権を有しております。なお、端株主の利益配当金および中間配当金に関する基準日は上記の通りであります。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成14年7月1日 (第8期) 至 平成15年6月30日	平成15年9月25日 関東財務局長に提出
(2) 訂正報告書	上記(1) 有価証券報告書及びその添付 書類の訂正報告書	平成15年9月30日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券届出書	ストックオプション制度に伴う新 株予約権発行	平成15年10月20日 関東財務局長に提出
(4) 訂正届出書	上記(3) 有価証券届出書の訂正届出 書	平成15年10月21日 関東財務局長に提出
(5) 訂正届出書	上記(3) 有価証券届出書の及び(4) 訂正届出書の訂正届出書	平成15年10月30日 関東財務局長に提出
(6) 半期報告書	事業年度 自 平成15年7月1日 (第9期中) 至 平成15年12月31日	平成16年3月23日 関東財務局長に提出
(7) 臨時報告書	ユーロ円貨建転換社債型新株予約 権付社債発行	平成16年5月17日 関東財務局長に提出
(8) 訂正届出書	上記(7)臨時報告書の訂正届出書	平成16年5月19日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年9月24日

株式会社デジタルガレージ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 原 一 浩
関与社員

関与社員 公認会計士 宮 村 和 哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成14年7月1日から平成15年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年9月28日

株式会社デジタルガレージ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 原 一 浩
関与社員

関与社員 公認会計士 宮 村 和 哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度に社債発行費に関する会計方針を支出時に全額費用として処理する方法から金額的に軽微なものを除き3年間で每期均等額を償却する方法に変更した。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の（事業区分の変更）に記載されているとおり、会社は事業区分の方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年9月24日

株式会社デジタルガレージ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 原 一 浩
関与社員

関与社員 公認会計士 宮 村 和 哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成14年7月1日から平成15年6月30日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルガレージの平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年9月28日

株式会社デジタルガレージ
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 原 一 浩
関与社員

関与社員 公認会計士 宮 村 和 哉

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルガレージの平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当会計年度に社債発行費に関する会計方針を支出時に全額費用として処理する方法から金額的に軽微なものを除き3年間で每期均等額を償却する方法に変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。